

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年8月10日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

SMT TOPIXインデックス・オープン

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（ ）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。

申込手数料の詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8)申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

(7) 【申込期間】

2022年 8月11日から2023年 2月10日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル : 0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後3時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、わが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 3,000億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル 日本	ファミリー ファンド	あり ()	日経225 TOPIX	ブル・ベア型 条件付運用型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属 性 ()	年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・ オブ・ファ ンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益追求 型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))	日々 その他 ()	中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージン グ				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。
属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1) 株式
一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記からの「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記から掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

(4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

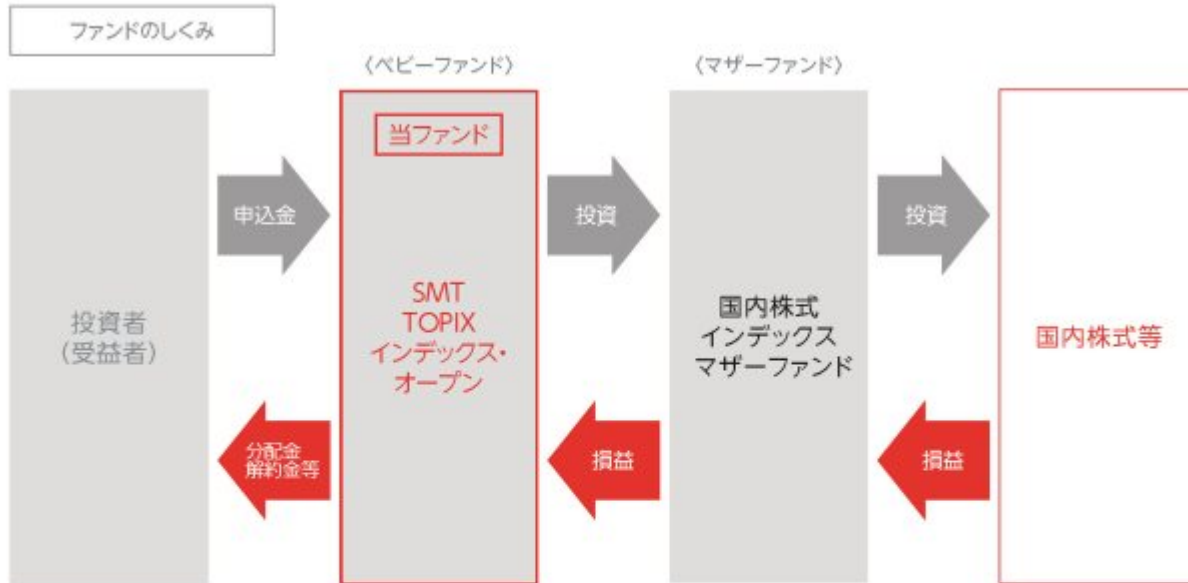
- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

< ファンドの特色 >

特色1 わが国の株式を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。



※各ファンドの純資産総額(2022年5月末現在)
ベビーファンド:222.35億円、マザーファンド:4,956.90億円

? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

〈マザーファンドの概要〉

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
国内株式インデックスマザーファンド	わが国の取引所に上場している株式	この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX(東証株価指数)と連動する投資成果を目標として運用を行います。

特色2 TOPIX(東証株価指数)に連動する投資成果を目指します。

TOPIX(東証株価指数)とは

インデックスの概要 (2022年5月末現在)

構成国	1カ国(日本)
構成銘柄数	2,171銘柄
時価総額	約405兆円

※上記時価総額は浮動株ベース

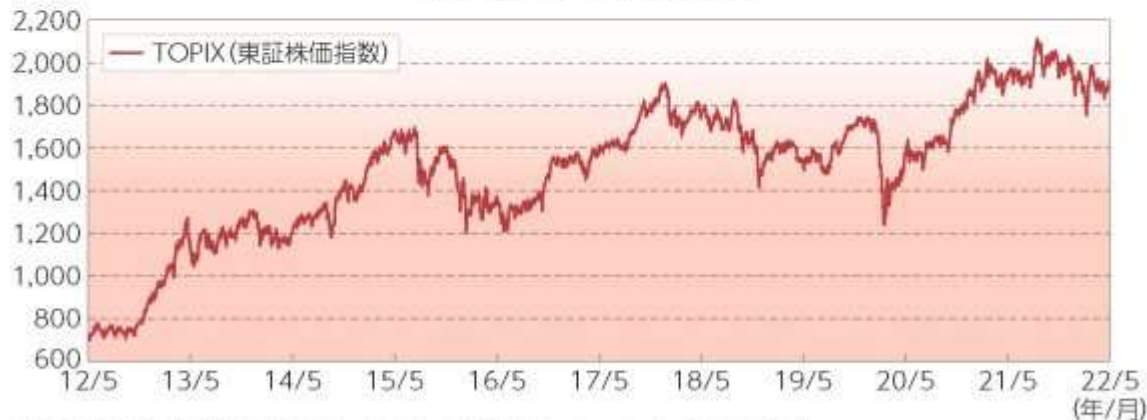
TOPIXの構成銘柄時価総額上位10銘柄

順位	銘柄名	時価総額(億円)
1	トヨタ自動車	161,611
2	ソニーグループ	122,224
3	キーエンス	75,283
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,462
5	日本電信電話	67,733
6	東京エレクトロン	60,270
7	リクルートホールディングス	53,527
8	任天堂	52,200
9	日立製作所	52,091
10	KDDI	51,683

※上記時価総額は浮動株ベース

ベンチマークの推移

(2012年5月末～2022年5月末)



(出所) 株式会社東京証券取引所のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※「TOPIX(東証株価指数)」とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※上記は過去のベンチマークデータをもとに作成したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用状況を表したものではありません。

「TOPIX(東証株価指数)」の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

JPXは、同指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は同指数に係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。

JPXは、同指数の指数値及び同指数に係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

JPXは、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。

JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。

JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

分配方針

- 年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
ただし、分配を行わないことがあります。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

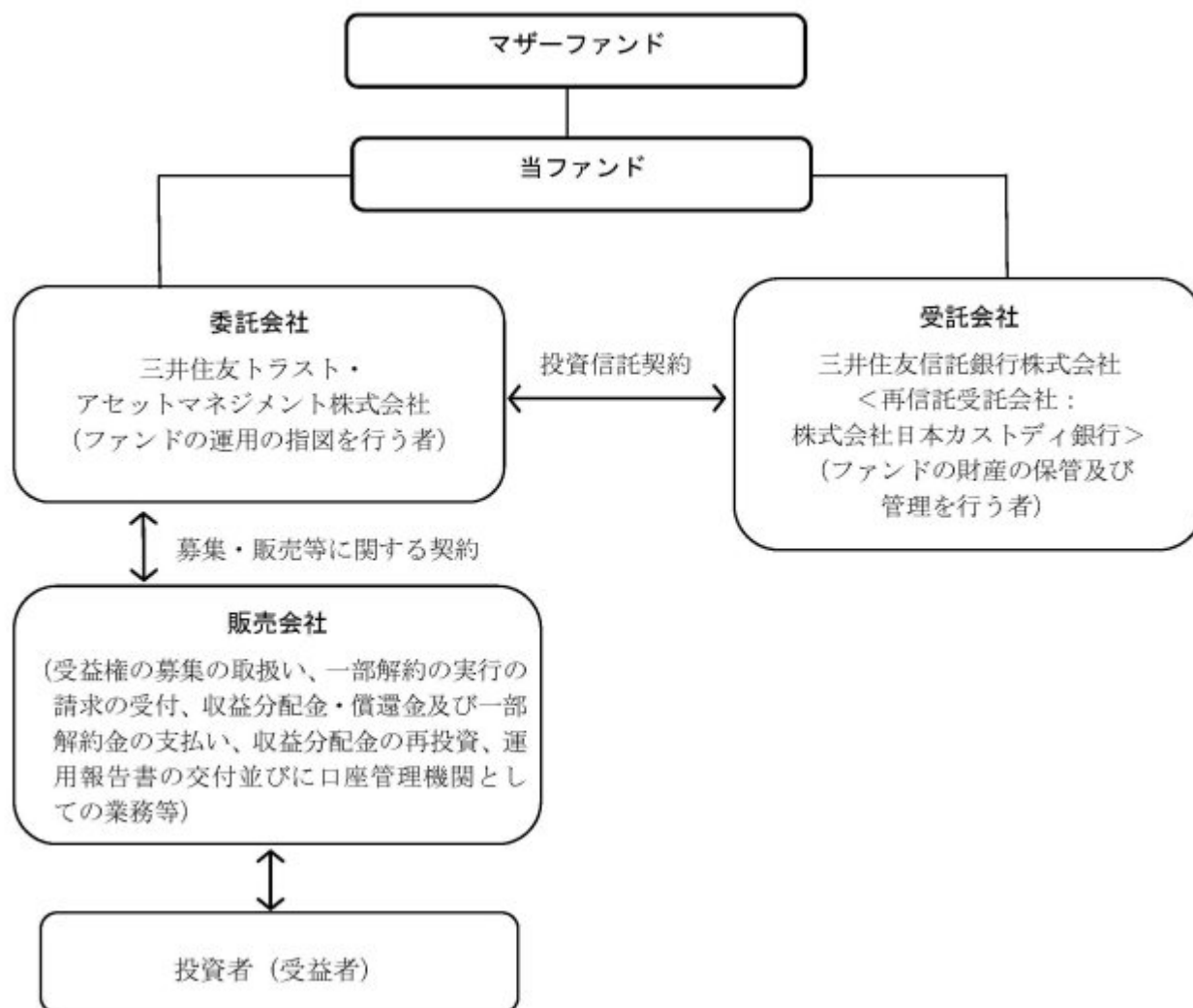
2008年1月9日

本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始

2012年4月1日 本ファンドの名称を「STAM TOPIXインデックス・オープン」から「SMT TOPIXインデックス・オープン」に変更
 本ファンドの主要投資対象である「住信 国内株式インデックス マザーファンド」の名称を「国内株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2022年 5月31日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- | | |
|-------------|---|
| 1986年11月1日： | 住信キャピタルマネジメント株式会社設立 |
| 1987年2月20日： | 投資顧問業の登録 |
| 1987年9月9日： | 投資一任契約に係る業務の認可 |
| 1990年10月1日： | 住信投資顧問株式会社に商号変更 |
| 1999年2月15日： | 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更 |
| 1999年3月25日： | 証券投資信託委託業の認可 |
| 2007年9月30日： | 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号） |
| 2012年4月1日： | 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更 |

2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

八．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ)基本方針

本ファンドは、主として「国内株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

(ロ)運用方法

投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- 1)主として、マザーファンド受益証券に投資し、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- 2)株式の実質組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。
- 3)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 4)株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 5)投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。
- 6)ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

(イ)本ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1.次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条に定めるものに限ります。）

八．金銭債権

二．約束手形

2.次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

(ロ)委託者は、信託金を主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くとともに、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1.株券または新株引受権証券
- 2.国債証券
- 3.地方債証券
- 4.特別の法律により法人の発行する債券
- 5.社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6.資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7.特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8.協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- 9.資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10.コマーシャル・ペーパー
- 11.新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 12.外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
- 13.証券投資信託または外国証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 14.投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15.外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16.オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 17.預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18.外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 19.指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 20.抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 22.外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14

号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(八) 委託者は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を前記(八)第1号から第4号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの概要

「国内株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、わが国の株式を中心に投資を行い、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場している株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式への組入比率は、原則として、100%に近い状態を維持します。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

3. 運用制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

- ・年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。
- ・分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

<約款に定める投資制限>

株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

外貨建資産への投資は行いません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、わが国の取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとし、（投資信託約款第19条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとし、信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、（投資信託約款第22条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
2. 株式分割により取得する株券
3. 有償増資により取得する株券
4. 売出しにより取得する株券
5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第5号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとし、（投資信託約款第23条）

委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公

社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。（投資信託約款第24条）

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。また、一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。（投資信託約款第30条）

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

前記 および から における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記 および から に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（イ）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、TOPIX（東証株価指数）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(ロ) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監視部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- *2017年6月～2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX (東証株価指数、配当込み)	TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社JPX新研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を正統に網羅するとともに、投資対象としての可能性を有するマーケットベンチマークで、簿記ベースの簿価調整方式により算出されます。[配当込み]指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る標本又は商標は、株式会社JPX新研又は株式会社JPX新研の関連会社 (以下「JPX」という) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標本又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、開発及び販売促進活動に必要不可欠な情報に限定してJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIエマーゼィンデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマーゼィンデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマーゼィンデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマーゼィンデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発行する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の商業活動にサービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの発案、開発あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、遅延又は中断につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産権その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 J.P. Morgan Global Emerging Markets Bond Index (除く日本、円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承諾なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の基準価額に、2.2%（税抜 2.0%）（1）の率を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料は、商品説明等に係る費用等の対価として、販売会社に支払われます。

1：「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます（以下同じ。）。

「分配金再投資コース」（2）において収益分配金を再投資する場合は無手数料とします。

2：収益分配金の受取方法により、「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

上記及びの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

(2)【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

ご解約時には、解約請求受付日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額を信託財産留保額（ ）として当該基準価額から控除します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率

0.407%（税抜 0.37%）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.154% （税抜 0.14%）	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
------	----------------------	------------------------------

販売会社	年率 0.198% （税抜 0.18%）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.055% （税抜 0.05%）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（４）【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料

財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用

上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（原則として配当控除の適用が可能です。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率（内 訳）
2037年12月31日まで	20.315%（所得税15.315%、住民税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%、住民税5%）

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

ロ．一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ．の表の通りです。

八．損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

二．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」及び非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。つみたてNISAは一定の基準を満たした公募株式投資信託に係る非課税制度で、当ファンドはその適用対象です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、同一年中はNISAとつみたてNISAの同時利用はできません。また、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率（所得税のみ）
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

（2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。）

個別元本について

イ．追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

ロ．受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ハ．ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

二．受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「普通分配金と元本払戻金（特別分配金）」について）をご参照ください。）

普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2022年5月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2022年5月31日現在の状況について記載してあります。

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	22,224,081,227	99.95
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		11,174,616	0.05
合計(純資産総額)		22,235,255,843	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	11,766,243,767	1.8382	21,628,709,293	1.8888	22,224,081,227	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

		純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10期計算期間末	(2012年11月12日)	3,996,425,836	3,996,425,836	5,530	5,530
第11期計算期間末	(2013年 5月10日)	6,359,927,037	6,359,927,037	9,349	9,349
第12期計算期間末	(2013年11月11日)	6,276,946,314	6,276,946,314	9,217	9,217
第13期計算期間末	(2014年 5月12日)	6,044,207,903	6,044,207,903	9,089	9,089
第14期計算期間末	(2014年11月10日)	7,488,249,213	7,502,214,216	10,724	10,744
第15期計算期間末	(2015年 5月11日)	9,127,104,723	9,141,496,644	12,684	12,704
第16期計算期間末	(2015年11月10日)	10,397,725,242	10,397,725,242	12,706	12,706
第17期計算期間末	(2016年 5月10日)	9,537,244,414	9,537,244,414	10,769	10,769
第18期計算期間末	(2016年11月10日)	10,216,511,031	10,216,511,031	11,198	11,198
第19期計算期間末	(2017年 5月10日)	11,400,453,747	11,400,453,747	13,020	13,020
第20期計算期間末	(2017年11月10日)	13,343,122,490	13,343,122,490	14,906	14,906
第21期計算期間末	(2018年 5月10日)	14,591,689,941	14,591,689,941	14,859	14,859
第22期計算期間末	(2018年11月12日)	14,879,015,751	14,879,015,751	14,090	14,090
第23期計算期間末	(2019年 5月10日)	13,928,017,781	13,928,017,781	13,209	13,209
第24期計算期間末	(2019年11月11日)	14,934,680,861	14,934,680,861	14,668	14,668
第25期計算期間末	(2020年 5月11日)	13,518,628,748	13,518,628,748	12,906	12,906
第26期計算期間末	(2020年11月10日)	15,214,527,366	15,214,527,366	14,945	14,945
第27期計算期間末	(2021年 5月10日)	19,352,094,438	19,352,094,438	17,307	17,307
第28期計算期間末	(2021年11月10日)	21,458,718,464	21,458,718,464	17,946	17,946
第29期計算期間末	(2022年 5月10日)	21,549,725,997	21,549,725,997	16,836	16,836
	2021年 5月末日	19,308,740,322		17,052	
	6月末日	19,737,043,889		17,248	
	7月末日	19,660,325,804		16,867	
	8月末日	20,396,289,823		17,395	
	9月末日	21,394,592,122		18,145	
	10月末日	21,472,251,482		17,883	
	11月末日	20,845,673,830		17,228	
	12月末日	21,582,246,032		17,822	
	2022年 1月末日	21,004,863,570		16,957	
	2月末日	21,072,738,118		16,877	
	3月末日	22,125,341,615		17,596	

4月末日	21,936,511,481		17,169	
5月末日	22,235,255,843		17,294	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	0
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	0
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	0
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	0
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	20
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	20
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	0
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	0
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	0
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	0
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	0
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	0
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	0
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	0
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	4.7
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	69.1
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	1.4
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	1.4
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	18.2
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	18.5
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	0.2
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	15.2
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	4.0
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	16.3
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	14.5

第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	0.3
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	5.2
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	6.3
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	11.0
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	12.0
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	15.8
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	15.8
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	3.7
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	6.2

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第10期計算期間	2012年 5月11日～2012年11月12日	1,663,251,064	900,166,646	7,227,302,111
第11期計算期間	2012年11月13日～2013年 5月10日	2,384,544,510	2,809,366,935	6,802,479,686
第12期計算期間	2013年 5月11日～2013年11月11日	2,023,993,659	2,016,362,865	6,810,110,480
第13期計算期間	2013年11月12日～2014年 5月12日	2,228,875,916	2,388,595,365	6,650,391,031
第14期計算期間	2014年 5月13日～2014年11月10日	1,938,877,887	1,606,767,122	6,982,501,796
第15期計算期間	2014年11月11日～2015年 5月11日	2,067,554,419	1,854,095,258	7,195,960,957
第16期計算期間	2015年 5月12日～2015年11月10日	2,341,370,460	1,354,016,662	8,183,314,755
第17期計算期間	2015年11月11日～2016年 5月10日	2,021,657,678	1,348,425,656	8,856,546,777
第18期計算期間	2016年 5月11日～2016年11月10日	1,257,933,535	991,132,282	9,123,348,030
第19期計算期間	2016年11月11日～2017年 5月10日	2,173,145,730	2,540,456,491	8,756,037,269
第20期計算期間	2017年 5月11日～2017年11月10日	2,519,414,800	2,324,128,317	8,951,323,752
第21期計算期間	2017年11月11日～2018年 5月10日	2,607,460,764	1,738,803,998	9,819,980,518
第22期計算期間	2018年 5月11日～2018年11月12日	2,486,267,921	1,746,315,247	10,559,933,192
第23期計算期間	2018年11月13日～2019年 5月10日	1,277,718,515	1,293,130,911	10,544,520,796
第24期計算期間	2019年 5月11日～2019年11月11日	1,004,268,003	1,367,082,694	10,181,706,105
第25期計算期間	2019年11月12日～2020年 5月11日	1,979,436,352	1,686,847,461	10,474,294,996
第26期計算期間	2020年 5月12日～2020年11月10日	1,269,241,021	1,563,441,855	10,180,094,162
第27期計算期間	2020年11月11日～2021年 5月10日	3,243,844,534	2,242,069,019	11,181,869,677
第28期計算期間	2021年 5月11日～2021年11月10日	2,980,241,760	2,204,406,590	11,957,704,847
第29期計算期間	2021年11月11日～2022年 5月10日	2,766,022,174	1,923,667,557	12,800,059,464

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	488,121,622,150	98.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,568,821,799	1.53
合計(純資産総額)		495,690,443,949	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建/売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	7,597,820,000	1.53

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	9,187,700	2,126.48	19,537,486,850	2,122.50	19,500,893,250	3.93
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	1,217,300	11,995.51	14,602,137,500	12,115.00	14,747,589,500	2.98
日本	株式	キーエンス	電気機器	176,100	51,639.77	9,093,764,000	51,590.00	9,084,999,000	1.83
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	11,486,300	738.26	8,479,913,030	729.70	8,381,553,110	1.69
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,089,800	3,988.66	8,335,518,000	3,911.00	8,173,207,800	1.65
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	123,300	59,746.87	7,366,790,000	58,980.00	7,272,234,000	1.47
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,364,400	4,694.17	6,404,725,600	4,734.00	6,459,069,600	1.30
日本	株式	任天堂	その他製品	109,700	58,325.85	6,398,346,000	57,420.00	6,298,974,000	1.27
日本	株式	日立製作所	電気機器	934,700	6,779.76	6,337,046,000	6,725.00	6,285,857,500	1.27
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,390,200	4,549.72	6,325,032,400	4,486.00	6,236,437,200	1.26
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,143,500	5,358.08	6,126,975,900	5,379.00	6,150,886,500	1.24
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,314,800	4,498.71	5,914,915,600	4,433.00	5,828,508,400	1.18
日本	株式	信越化学工業	化学	310,100	18,250.38	5,659,444,000	18,335.00	5,685,683,500	1.15
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,527,400	3,743.82	5,718,319,100	3,703.00	5,655,962,200	1.14

日本	株式	HOYA	精密機器	375,200	14,024.08	5,261,836,000	13,810.00	5,181,512,000	1.05
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,271,500	3,980.74	5,061,517,000	3,922.00	4,986,823,000	1.01
日本	株式	第一三共	医薬品	1,448,900	3,463.80	5,018,710,600	3,419.00	4,953,789,100	1.00
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,457,200	3,184.01	4,639,743,400	3,187.00	4,644,096,400	0.94
日本	株式	ダイキン工業	機械	224,000	20,640.18	4,623,400,500	20,685.00	4,633,440,000	0.93
日本	株式	三井物産	卸売業	1,420,300	3,188.18	4,528,184,800	3,232.00	4,590,409,600	0.93
日本	株式	村田製作所	電気機器	543,800	8,247.22	4,484,840,500	8,300.00	4,513,540,000	0.91
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,211,300	3,720.88	4,507,112,100	3,695.00	4,475,753,500	0.90
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,888,300	1,491.45	4,307,758,000	1,480.00	4,274,684,000	0.86
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	560,700	7,366.42	4,130,356,200	7,466.00	4,186,186,200	0.84
日本	株式	日本電産	電気機器	455,900	8,642.16	3,939,961,800	8,679.00	3,956,756,100	0.80
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	204,800	19,703.02	4,035,180,000	19,200.00	3,932,160,000	0.79
日本	株式	S M C	機械	56,900	66,420.66	3,779,336,000	66,610.00	3,790,109,000	0.76
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	677,500	5,410.99	3,665,949,600	5,410.00	3,665,275,000	0.74
日本	株式	ファナック	電気機器	170,500	21,314.13	3,634,060,500	21,105.00	3,598,402,500	0.73
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,349,200	1,530.94	3,596,504,000	1,519.00	3,568,434,800	0.72

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.36
		建設業	2.09
		食料品	3.17
		繊維製品	0.43
		パルプ・紙	0.18
		化学	6.29
		医薬品	5.10
		石油・石炭製品	0.52
		ゴム製品	0.70
		ガラス・土石製品	0.71
		鉄鋼	0.83
		非鉄金属	0.75
		金属製品	0.59
		機械	5.32
		電気機器	18.04
		輸送用機器	7.85
精密機器	2.69		
その他製品	2.38		

	電気・ガス業	1.22
	陸運業	2.90
	海運業	0.68
	空運業	0.42
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	8.82
	卸売業	5.63
	小売業	4.03
	銀行業	5.09
	証券、商品先物取引業	0.73
	保険業	2.23
	その他金融業	1.14
	不動産業	1.95
	サービス業	5.32
	小計	98.47
合計		98.47

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	398	円	7,655,400,550	7,597,820,000	1.53

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

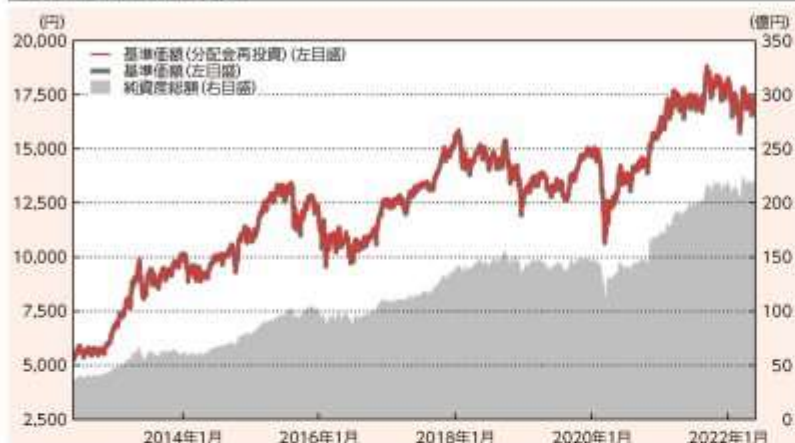
参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2008年1月9日
作成基準日：2022年5月31日

基準価額・純資産の推移



基準価額 17,294円

純資産総額 222.35億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2020年5月	0円
2020年11月	0円
2021年5月	0円
2021年11月	0円
2022年5月	0円
設定来 分配金合計額	40円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	3.9%
ソニーグループ	日本	株式	電気機器	3.0%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.8%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	1.7%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.6%
東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	1.5%
リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	1.3%
任天堂	日本	株式	その他製品	1.3%
日立製作所	日本	株式	電気機器	1.3%
KDDI	日本	株式	情報・通信業	1.3%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
※2022年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」（ ）の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

前記 第1ファンドの状況 4手数料等及び税金 (1)申込手数料をご覧ください。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額から、当該基準価額に0.05%の率を乗じて得た解約時における信託財産留保額を控除した価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場

合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

マザーファンドの主要な投資対象であるわが国の取引所に上場されている株式の評価方法

原則として、当該株式が上場されている取引所における本ファンドの基準価額計算日の最終相場場で評価します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

無期限とします。（2008年 1月 9日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（４）【計算期間】

原則として、毎年5月11日から11月10日までおよび11月11日から翌年5月10日までとします。（第1計算期間は、2008年1月9日から2008年5月12日までとします。）

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・ 受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・ やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当するものを除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとしします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとしします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとしします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとしします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算

を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

上記の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

上記に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期計算期間(2021年11月11日から2022年5月10日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第28期 (2021年11月10日現在)	第29期 (2022年5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	92,945,367	99,760,396
親投資信託受益証券	21,447,931,188	21,538,860,382
流動資産合計	21,540,876,555	21,638,620,778
資産合計	21,540,876,555	21,638,620,778
負債の部		
流動負債		
未払解約金	39,862,817	45,020,183
未払受託者報酬	5,639,361	5,849,958
未払委託者報酬	36,091,839	37,439,655
未払利息	206	51
その他未払費用	563,868	584,934
流動負債合計	82,158,091	88,894,781
負債合計	82,158,091	88,894,781
純資産の部		
元本等		
元本	11,957,704,847	12,800,059,464
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,501,013,617	8,749,666,533
(分配準備積立金)	3,865,376,629	3,552,897,095
元本等合計	21,458,718,464	21,549,725,997
純資産合計	21,458,718,464	21,549,725,997
負債純資産合計	21,540,876,555	21,638,620,778

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第28期		第29期	
	自	2021年 5月11日 至 2021年11月10日	自	2021年11月11日 至 2022年 5月10日
営業収益				
受取利息		245		264
有価証券売買等損益		827,414,497		1,275,078,584
営業収益合計		827,414,742		1,275,078,320
営業費用				
支払利息		15,273		10,036
受託者報酬		5,639,361		5,849,958
委託者報酬		36,091,839		37,439,655
その他費用		563,868		584,934
営業費用合計		42,310,341		43,884,583
営業利益又は営業損失（ ）		785,104,401		1,318,962,903
経常利益又は経常損失（ ）		785,104,401		1,318,962,903
当期純利益又は当期純損失（ ）		785,104,401		1,318,962,903
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		70,346,646		65,140,073
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		8,170,224,761		9,501,013,617
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,222,693,298		2,021,237,961
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,222,693,298		2,021,237,961
剰余金減少額又は欠損金増加額		1,606,662,197		1,518,762,215
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		1,606,662,197		1,518,762,215
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		9,501,013,617		8,749,666,533

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（ 貸借対照表に関する注記 ）

	第28期 (2021年11月10日現在)	第29期 (2022年 5月10日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	11,957,704,847口	12,800,059,464口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.7946円 (17,946円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1.6836円 (16,836円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第28期 自 2021年 5月11日 至 2021年11月10日			第29期 自 2021年11月11日 至 2022年 5月10日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	203,388,736円	費用控除後の配当等収益額	A	247,315,871円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	511,369,019円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	11,587,647,157円	収益調整金額	C	13,239,815,752円
分配準備積立金額	D	3,150,618,874円	分配準備積立金額	D	3,305,581,224円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,453,023,786円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,792,712,847円
当ファンドの期末残存口数	F	11,957,704,847口	当ファンドの期末残存口数	F	12,800,059,464口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	12,923円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,119円
1万口当たり分配金額	H	- 円	1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円

（ 金融商品に関する注記 ）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第29期 自 2021年11月11日 至 2022年 5月10日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2.金融商品の時価等に関する事項

	第29期 (2022年 5月10日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第28期	第29期
	自 2021年 5月11日 至 2021年11月10日	自 2021年11月11日 至 2022年 5月10日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	11,181,869,677円	11,957,704,847円
期中追加設定元本額	2,980,241,760円	2,766,022,174円
期中一部解約元本額	2,204,406,590円	1,923,667,557円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第28期 (2021年11月10日現在)	第29期 (2022年 5月10日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	807,241,450	1,243,649,939
合計	807,241,450	1,243,649,939

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	国内株式インデックス マザーファンド	11,716,727,619	21,538,860,382	
	合計	11,716,727,619	21,538,860,382	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

国内株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

項目	2022年 5月10日現在
	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	2,099,869,039
株式	471,620,602,660
派生商品評価勘定	80,152,500
未収配当金	5,668,079,729
前払金	86,995,750
差入委託証拠金	328,665,000
流動資産合計	479,884,364,678
資産合計	479,884,364,678
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	167,213,150
未払解約金	318,107,132
未払利息	1,094
流動負債合計	485,321,376
負債合計	485,321,376
純資産の部	
元本等	
元本	260,787,797,765
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	218,611,245,537
元本等合計	479,399,043,302
純資産合計	479,399,043,302
負債純資産合計	479,884,364,678

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

2022年 5月10日現在	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 5月10日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	260,787,797,765口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 1.8383円 (1万口当たり純資産額) (18,383円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

2022年 5月10日現在	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2022年 5月10日現在	
2. 金融商品の内容及びそのリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年 5月10日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	<p>貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2022年 5月10日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年11月11日
期首元本額	251,362,690,536円
期中追加設定元本額	19,949,421,017円
期中一部解約元本額	10,524,313,788円
期末元本額	260,787,797,765円
期末元本額の内訳	
グローバル・インカム&プラス（毎月決算型）	403,209,977円
S B I 資産設計オープン（資産成長型）	3,971,031,818円
S B I 資産設計オープン（分配型）	14,307,969円
S M T T O P I X インデックス・オープン	11,716,727,619円
世界経済インデックスファンド	3,788,572,478円
日本株式インデックス・オープン	3,349,913,580円
D C マイセレクション 2 5	6,238,840,654円
D C マイセレクション 5 0	18,906,418,060円
D C マイセレクション 7 5	19,247,639,681円
D C 日本株式インデックス・オープン	6,179,238,781円
D C マイセレクション S 2 5	3,069,560,990円
D C マイセレクション S 5 0	9,021,231,654円
D C マイセレクション S 7 5	6,910,945,824円
D C 日本株式インデックス・オープン S	8,208,532,311円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 2 5	196,203,587円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 3 5	699,067,941円
D C ターゲット・イヤー ファンド 2 0 4 5	511,238,392円
D C 世界経済インデックスファンド	3,562,556,561円
日本株式インデックス・オープン（SMA専用）	1,790,380,469円
国内バランス 6 0 V A 1（適格機関投資家専用）	3,350,367円
マイセレクション 5 0 V A 1（適格機関投資家専用）	19,058,334円
マイセレクション 7 5 V A 1（適格機関投資家専用）	22,371,205円
日本株式インデックス・オープン V A 1（適格機関投資家専用）	186,484,057円
国内バランス 6 0 V A 2（適格機関投資家専用）	2,356,825円
バランス 3 0 V A 1（適格機関投資家専用）	31,325,672円

区分	2022年 5月10日現在
バランス50VA1（適格機関投資家専用）	113,885,822円
バランス25VA2（適格機関投資家専用）	25,967,549円
バランス50VA2（適格機関投資家専用）	74,211,525円
バランスA（25）VA1（適格機関投資家専用）	927,379,823円
バランスB（37.5）VA1（適格機関投資家専用）	438,903,473円
バランスC（50）VA1（適格機関投資家専用）	2,844,332,276円
世界バランスVA1（適格機関投資家専用）	58,713,979円
世界バランスVA2（適格機関投資家専用）	26,007,286円
バランスD（35）VA1（適格機関投資家専用）	489,333,644円
バランスE（25）VA1（適格機関投資家専用）	279,614,742円
バランスF（25）VA1（適格機関投資家専用）	352,914,775円
国内バランス25VA1（適格機関投資家専用）	35,341,535円
FOFs用日本株式インデックス・オープン（適格機関投資家専用）	586,771,531円
グローバル・バランスファンド・シリーズ1	3,598,569,767円
日本株式ファンド・シリーズ2	1,899,845,367円
コア投資戦略ファンド（安定型）	2,089,649,570円
コア投資戦略ファンド（成長型）	4,319,372,568円
分散投資コア戦略ファンドA	1,418,670,019円
分散投資コア戦略ファンドS	6,097,040,794円
DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	472,632,111円
DC世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	417,011,666円
コア投資戦略ファンド（切替型）	1,762,760,621円
世界経済インデックスファンド（株式シフト型）	220,774,593円
世界経済インデックスファンド（債券シフト型）	11,174,985円
SMT インデックスバランス・オープン	57,846,456円
国内株式SMTBセレクション（SMA専用）	29,315,752,190円
サテライト投資戦略ファンド（株式型）	515,918,123円
SMT 世界経済インデックス・オープン	45,863,225円
SMT 世界経済インデックス・オープン（株式シフト型）	171,720,092円
SMT 世界経済インデックス・オープン（債券シフト型）	31,223,926円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	8,477,731円
グローバル経済コア	217,635,539円
SBI資産設計オープン（つみたてNISA対応型）	27,214,200円
i-SMT TOPIXインデックス（ノーロード）	102,326,305円
DCターゲット・イヤーフンド2055	24,663,724円
コア投資戦略ファンド（切替型ワイド）	1,258,025,139円
コア投資戦略ファンド（積極成長型）	187,894,275円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2030	10,344,044円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2040	8,817,612円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2050	3,576,412円
DCターゲット・イヤーフンド（6資産・運用継続型）2060	4,490,231円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドP（適格機関投資家専用）	43,679,259,324円
FOFs用 国内株式インデックス・ファンドS（適格機関投資家専用）	940,180,820円

区分	2022年 5月10日現在
世界株式ファンド（適格機関投資家専用）	288,270,181円
F O F s 用世界成長戦略ファンド（適格機関投資家専用）	52,413,389円
S M T A M 9 資産アロケーションファンド（適格機関投資家専用）	18,070,754円
S M T A M 日本株式インデックスファンドV L - P（適格機関投資家専用）	46,935,709,542円
私募世界経済パッシブファンド（適格機関投資家専用）	12,812,475円
ファンドラップ運用戦略F（中庸型）（適格機関投資家専用）	257,847,229円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2022年 5月10日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	15,277,649,112	
合計	15,277,649,112	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「国内株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2022年 5月10日現在）

区分	種類	契約額等(円)	うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建	7,779,035,750	-	7,692,040,000	86,995,750
合計		7,779,035,750	-	7,692,040,000	86,995,750

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	8,800	3,225.00	28,380,000	

日本水産	250,700	572.00	143,400,400
マルハニチロ	38,100	2,428.00	92,506,800
雪国まいたけ	18,700	1,025.00	19,167,500
カネコ種苗	7,300	1,762.00	12,862,600
サカタのタネ	29,700	4,355.00	129,343,500
ホクト	20,900	2,010.00	42,009,000
ホクリヨウ	3,500	667.00	2,334,500
住石ホールディングス	44,900	173.00	7,767,700
日鉄鉱業	5,600	6,020.00	33,712,000
三井松島ホールディングス	10,700	1,947.00	20,832,900
I N P E X	949,700	1,471.00	1,397,008,700
石油資源開発	30,200	2,523.00	76,194,600
K & O エナジーグループ	11,100	1,674.00	18,581,400
ショーボンドホールディングス	34,400	5,410.00	186,104,000
ミライト・ホールディングス	82,700	1,840.00	152,168,000
タマホーム	15,600	2,645.00	41,262,000
サンヨーホームズ	3,000	730.00	2,190,000
日本アクア	10,200	596.00	6,079,200
ファーストコーポレーション	6,300	806.00	5,077,800
ベストテラ	5,200	1,192.00	6,198,400
R o b o t H o m e	42,800	195.00	8,346,000
キャンディル	4,200	513.00	2,154,600
ダイセキ環境ソリューション	4,900	999.00	4,895,100
第一カッター興業	6,100	1,322.00	8,064,200
安藤・間	124,000	893.00	110,732,000
東急建設	73,100	595.00	43,494,500
コムシスホールディングス	82,800	2,722.00	225,381,600
ビーアールホールディングス	34,100	300.00	10,230,000
高松コンストラクショングループ	15,000	2,205.00	33,075,000
東建コーポレーション	7,100	8,630.00	61,273,000
ソネック	2,600	1,004.00	2,610,400
ヤマウラ	12,000	924.00	11,088,000
オリエンタル白石	86,300	233.00	20,107,900
大成建設	157,100	3,520.00	552,992,000
大林組	578,800	901.00	521,498,800
清水建設	540,000	693.00	374,220,000
飛島建設	15,900	1,017.00	16,170,300
長谷工コーポレーション	170,700	1,391.00	237,443,700
松井建設	22,100	631.00	13,945,100
銭高組	2,400	3,675.00	8,820,000
鹿島建設	424,100	1,438.00	609,855,800
不動テトラ	12,600	1,549.00	19,517,400

大末建設	6,200	1,329.00	8,239,800
鉄建建設	12,600	1,850.00	23,310,000
西松建設	35,900	3,800.00	136,420,000
三井住友建設	133,700	420.00	56,154,000
大豊建設	8,700	4,465.00	38,845,500
佐田建設	12,800	445.00	5,696,000
ナカノフドー建設	14,200	307.00	4,359,400
奥村組	33,400	3,105.00	103,707,000
東鉄工業	26,100	2,222.00	57,994,200
イチケン	4,300	1,777.00	7,641,100
富士ピー・エス	7,600	475.00	3,610,000
浅沼組	6,600	5,070.00	33,462,000
戸田建設	239,900	743.00	178,245,700
熊谷組	29,300	2,703.00	79,197,900
北野建設	3,600	2,050.00	7,380,000
植木組	5,100	1,396.00	7,119,600
矢作建設工業	25,300	774.00	19,582,200
ピーエス三菱	19,500	562.00	10,959,000
日本ハウスホールディングス	40,300	411.00	16,563,300
大東建託	60,700	11,760.00	713,832,000
新日本建設	25,200	707.00	17,816,400
東亜道路工業	3,100	5,040.00	15,624,000
日本道路	5,200	7,150.00	37,180,000
東亜建設工業	14,100	2,857.00	40,283,700
日本国土開発	53,800	542.00	29,159,600
若築建設	9,600	1,939.00	18,614,400
東洋建設	66,500	894.00	59,451,000
五洋建設	229,500	618.00	141,831,000
世紀東急工業	28,500	739.00	21,061,500
福田組	6,300	4,615.00	29,074,500
住友林業	144,400	1,943.00	280,569,200
日本基礎技術	15,700	731.00	11,476,700
巴コーポレーション	24,700	465.00	11,485,500
大和ハウス工業	521,400	3,066.00	1,598,612,400
ライト工業	34,800	1,874.00	65,215,200
積水ハウス	616,300	2,223.00	1,370,034,900
日特建設	12,200	732.00	8,930,400
北陸電気工事	11,700	738.00	8,634,600
ユアテック	33,900	681.00	23,085,900
日本リーテック	12,000	1,063.00	12,756,000
四電工	6,200	1,723.00	10,682,600
中電工	26,200	2,115.00	55,413,000

関電工	96,400	834.00	80,397,600
きんでん	128,500	1,528.00	196,348,000
東京エネシス	19,000	927.00	17,613,000
トーエネック	6,000	3,345.00	20,070,000
住友電設	14,600	2,314.00	33,784,400
日本電設工業	30,100	1,625.00	48,912,500
エクシオグループ	86,900	2,187.00	190,050,300
新日本空調	14,700	1,813.00	26,651,100
九電工	43,000	2,874.00	123,582,000
三機工業	38,500	1,496.00	57,596,000
日揮ホールディングス	177,600	1,415.00	251,304,000
中外炉工業	5,800	1,477.00	8,566,600
ヤマト	16,300	731.00	11,915,300
太平電業	12,300	2,728.00	33,554,400
高砂熱学工業	50,900	1,683.00	85,664,700
三晃金属工業	2,300	2,602.00	5,984,600
朝日工業社	7,700	1,539.00	11,850,300
明星工業	34,200	672.00	22,982,400
大気社	27,500	3,165.00	87,037,500
ダイダン	12,500	2,075.00	25,937,500
日比谷総合設備	18,100	1,872.00	33,883,200
フィル・カンパニー	3,300	1,103.00	3,639,900
テスホールディングス	16,500	1,365.00	22,522,500
インフロニア・ホールディングス	241,400	965.00	232,951,000
東洋エンジニアリング	24,900	610.00	15,189,000
レイズネクスト	27,600	1,082.00	29,863,200
ニッポン	52,400	1,699.00	89,027,600
日清製粉グループ本社	202,500	1,730.00	350,325,000
日東富士製粉	2,800	4,005.00	11,214,000
昭和産業	17,000	2,609.00	44,353,000
鳥越製粉	15,800	641.00	10,127,800
中部飼料	20,800	991.00	20,612,800
フィード・ワン	24,100	645.00	15,544,500
東洋精糖	3,200	975.00	3,120,000
日本甜菜製糖	9,900	1,652.00	16,354,800
D M三井製糖ホールディングス	16,600	1,902.00	31,573,200
塩水港精糖	22,600	207.00	4,678,200
日新製糖	9,000	1,708.00	15,372,000
森永製菓	42,400	4,035.00	171,084,000
中村屋	4,300	3,120.00	13,416,000
江崎グリコ	49,600	3,630.00	180,048,000
名糖産業	7,900	1,622.00	12,813,800

井村屋グループ	10,200	2,285.00	23,307,000
不二家	10,600	2,380.00	25,228,000
山崎製パン	133,600	1,697.00	226,719,200
第一屋製パン	3,700	515.00	1,905,500
モロゾフ	5,900	3,065.00	18,083,500
亀田製菓	10,500	4,200.00	44,100,000
寿スピリッツ	17,700	6,330.00	112,041,000
カルビー	86,500	2,338.00	202,237,000
森永乳業	34,100	4,985.00	169,988,500
六甲バター	13,400	1,488.00	19,939,200
ヤクルト本社	133,900	6,730.00	901,147,000
明治ホールディングス	116,100	6,550.00	760,455,000
雪印メグミルク	44,300	1,911.00	84,657,300
プリマハム	23,700	2,159.00	51,168,300
日本ハム	70,500	4,050.00	285,525,000
林兼産業	5,800	499.00	2,894,200
丸大食品	18,200	1,497.00	27,245,400
S Foods	17,000	2,946.00	50,082,000
柿安本店	6,600	2,382.00	15,721,200
伊藤ハム米久ホールディングス	122,200	660.00	80,652,000
サッポロホールディングス	61,700	2,710.00	167,207,000
アサヒグループホールディングス	426,600	4,712.00	2,010,139,200
キリンホールディングス	697,400	1,917.00	1,336,915,800
宝ホールディングス	121,100	1,054.00	127,639,400
オエノンホールディングス	52,600	301.00	15,832,600
養命酒製造	5,600	1,720.00	9,632,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	129,200	1,474.00	190,440,800
サントリー食品インターナショナル	127,000	5,010.00	636,270,000
ダイトーグループホールディングス	9,700	5,020.00	48,694,000
伊藤園	57,600	5,470.00	315,072,000
キーコーヒー	18,200	2,026.00	36,873,200
ユニカフェ	5,700	915.00	5,215,500
ジャパンフーズ	2,700	1,140.00	3,078,000
日清オイリオグループ	23,100	3,075.00	71,032,500
不二製油グループ本社	41,100	1,860.00	76,446,000
かどや製油	1,900	3,535.00	6,716,500
J - オイルミルズ	17,700	1,603.00	28,373,100
キッコーマン	129,000	7,200.00	928,800,000
味の素	399,300	3,013.00	1,203,090,900
ブルドックソース	7,600	1,850.00	14,060,000
キューピー	94,100	2,238.00	210,595,800
ハウス食品グループ本社	67,000	3,000.00	201,000,000

カゴメ	72,000	3,210.00	231,120,000
焼津水産化学工業	8,700	914.00	7,951,800
アリアケジャパン	17,300	5,100.00	88,230,000
ピエトロ	2,500	1,751.00	4,377,500
エバラ食品工業	4,100	2,801.00	11,484,100
やまみ	1,600	1,637.00	2,619,200
ニチレイ	81,300	2,366.00	192,355,800
東洋水産	89,000	4,160.00	370,240,000
イトアンドホールディングス	7,200	2,182.00	15,710,400
大冷	2,100	1,878.00	3,943,800
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,800	517.00	5,066,600
日清食品ホールディングス	69,300	8,930.00	618,849,000
永谷園ホールディングス	8,400	1,952.00	16,396,800
一正蒲鉾	7,900	817.00	6,454,300
フジッコ	17,600	2,012.00	35,411,200
ロック・フィールド	19,900	1,398.00	27,820,200
日本たばこ産業	1,017,400	2,258.50	2,297,797,900
ケンコーマヨネーズ	10,300	1,398.00	14,399,400
わらべや日洋ホールディングス	12,100	1,686.00	20,400,600
なとり	10,600	1,995.00	21,147,000
イフジ産業	3,300	1,000.00	3,300,000
ピクルスコーポレーション	9,100	1,275.00	11,602,500
ファーマフーズ	23,900	1,629.00	38,933,100
ユーグレナ	97,100	805.00	78,165,500
紀文食品	14,700	1,039.00	15,273,300
ミヨシ油脂	7,100	1,122.00	7,966,200
理研ビタミン	18,500	1,660.00	30,710,000
片倉工業	19,500	2,461.00	47,989,500
ゲンゼ	11,600	3,785.00	43,906,000
東洋紡	73,700	1,103.00	81,291,100
ユニチカ	52,600	274.00	14,412,400
富士紡ホールディングス	8,200	3,195.00	26,199,000
倉敷紡績	15,300	1,839.00	28,136,700
シキボウ	9,700	883.00	8,565,100
日本毛織	53,000	965.00	51,145,000
トーア紡コーポレーション	6,800	385.00	2,618,000
帝国繊維	20,700	1,580.00	32,706,000
帝人	170,800	1,415.00	241,682,000
東レ	1,277,700	640.80	818,750,160
住江織物	3,500	1,945.00	6,807,500
日本フェルト	11,600	421.00	4,883,600
イチカワ	2,700	1,398.00	3,774,600

日東製網	2,000	1,339.00	2,678,000
アツギ	14,300	516.00	7,378,800
ダイニック	6,700	707.00	4,736,900
セーレン	36,900	2,073.00	76,493,700
ソトー	7,000	830.00	5,810,000
東海染工	2,300	1,128.00	2,594,400
小松マテーレ	29,700	1,420.00	42,174,000
ワコールホールディングス	43,800	1,832.00	80,241,600
ホギメディカル	24,400	3,190.00	77,836,000
T S Iホールディングス	60,700	310.00	18,817,000
マツオカコーポレーション	5,900	1,119.00	6,602,100
ワールド	24,400	1,350.00	32,940,000
三陽商会	8,600	821.00	7,060,600
ナイガイ	7,000	305.00	2,135,000
オンワードホールディングス	109,000	247.00	26,923,000
ルックホールディングス	6,000	1,501.00	9,006,000
ゴールドウイン	32,500	6,370.00	207,025,000
デサント	34,700	2,235.00	77,554,500
キング	9,100	509.00	4,631,900
ヤマトインターナショナル	16,200	283.00	4,584,600
特種東海製紙	10,800	3,510.00	37,908,000
王子ホールディングス	754,300	605.00	456,351,500
日本製紙	84,200	1,056.00	88,915,200
三菱製紙	25,400	298.00	7,569,200
北越コーポレーション	117,800	679.00	79,986,200
中越パルプ工業	7,100	938.00	6,659,800
巴川製紙所	5,500	759.00	4,174,500
大王製紙	86,000	1,564.00	134,504,000
阿波製紙	4,600	327.00	1,504,200
レンゴー	164,400	793.00	130,369,200
トーモク	10,600	1,554.00	16,472,400
ザ・パック	13,200	2,405.00	31,746,000
北の達人コーポレーション	66,200	179.00	11,849,800
クラレ	263,900	1,064.00	280,789,600
旭化成	1,200,100	1,062.00	1,274,506,200
共和レザー	11,000	666.00	7,326,000
昭和電工	161,300	2,464.00	397,443,200
住友化学	1,328,100	574.00	762,329,400
住友精化	7,900	3,075.00	24,292,500
日産化学	95,100	7,000.00	665,700,000
ラサ工業	6,500	1,648.00	10,712,000
クレハ	14,200	10,000.00	142,000,000

多木化学	6,800	4,955.00	33,694,000
テイカ	12,600	1,190.00	14,994,000
石原産業	31,600	1,028.00	32,484,800
片倉コープアグリ	4,200	1,262.00	5,300,400
日本曹達	22,500	3,455.00	77,737,500
東ソー	254,400	1,833.00	466,315,200
トクヤマ	57,800	1,813.00	104,791,400
セントラル硝子	29,400	2,429.00	71,412,600
東亜合成	98,000	1,044.00	102,312,000
大阪ソーダ	16,200	3,235.00	52,407,000
関東電化工業	38,300	958.00	36,691,400
デンカ	65,800	3,515.00	231,287,000
信越化学工業	309,800	17,855.00	5,531,479,000
日本カーバイド工業	6,600	1,371.00	9,048,600
堺化学工業	12,600	1,871.00	23,574,600
第一稀元素化学工業	16,700	965.00	16,115,500
エア・ウォーター	166,300	1,700.00	282,710,000
日本酸素ホールディングス	169,500	2,312.00	391,884,000
日本化学工業	5,600	2,325.00	13,020,000
東邦アセチレン	4,000	1,112.00	4,448,000
日本パーカライジング	88,200	927.00	81,761,400
高压ガス工業	28,300	649.00	18,366,700
チタン工業	2,100	1,722.00	3,616,200
四国化成工業	23,000	1,251.00	28,773,000
戸田工業	3,900	2,440.00	9,516,000
ステラ ケミファ	9,300	2,496.00	23,212,800
保土谷化学工業	5,600	3,725.00	20,860,000
日本触媒	29,500	5,310.00	156,645,000
大日精化工業	14,600	1,935.00	28,251,000
カネカ	45,200	3,480.00	157,296,000
三菱瓦斯化学	163,400	2,015.00	329,251,000
三井化学	160,200	3,030.00	485,406,000
J S R	172,500	3,725.00	642,562,500
東京応化工業	29,200	6,940.00	202,648,000
大阪有機化学工業	14,900	2,630.00	39,187,000
三菱ケミカルホールディングス	1,208,500	810.80	979,851,800
K Hネオケム	29,800	2,573.00	76,675,400
ダイセル	260,800	793.00	206,814,400
住友ベークライト	28,100	4,285.00	120,408,500
積水化学工業	378,300	1,728.00	653,702,400
日本ゼオン	157,700	1,385.00	218,414,500
アイカ工業	48,900	3,035.00	148,411,500

U B E	87,300	2,066.00	180,361,800
積水樹脂	27,100	1,766.00	47,858,600
タキロンシーアイ	40,100	547.00	21,934,700
旭有機材	10,500	1,880.00	19,740,000
ニチバン	10,600	1,710.00	18,126,000
リケンテクノス	42,700	438.00	18,702,600
大倉工業	9,000	1,804.00	16,236,000
積水化成成品工業	23,900	424.00	10,133,600
群栄化学工業	4,100	2,688.00	11,020,800
タイガースポリマー	9,400	432.00	4,060,800
ミライアル	5,900	1,649.00	9,729,100
ダイキアクシス	7,200	720.00	5,184,000
ダイキョーニシカワ	39,000	514.00	20,046,000
竹本容器	6,600	788.00	5,200,800
森六ホールディングス	9,600	1,798.00	17,260,800
恵和	5,000	4,340.00	21,700,000
日本化薬	136,800	1,116.00	152,668,800
カーリットホールディングス	17,400	636.00	11,066,400
日本精化	13,900	1,934.00	26,882,600
扶桑化学工業	16,000	3,760.00	60,160,000
トリケミカル研究所	19,100	2,303.00	43,987,300
A D E K A	81,200	2,373.00	192,687,600
日油	60,000	4,830.00	289,800,000
新日本理化	29,200	266.00	7,767,200
ハリマ化成グループ	13,300	781.00	10,387,300
花王	409,000	5,290.00	2,163,610,000
第一工業製薬	6,700	2,556.00	17,125,200
石原ケミカル	9,100	1,265.00	11,511,500
日華化学	6,200	794.00	4,922,800
ニイタカ	3,700	2,418.00	8,946,600
三洋化成工業	11,100	5,060.00	56,166,000
有機合成薬品工業	12,900	268.00	3,457,200
大日本塗料	22,100	779.00	17,215,900
日本ペイントホールディングス	695,700	1,004.00	698,482,800
関西ペイント	181,400	1,790.00	324,706,000
神東塗料	14,600	154.00	2,248,400
中国塗料	42,500	956.00	40,630,000
日本特殊塗料	12,900	808.00	10,423,200
藤倉化成	23,000	463.00	10,649,000
太陽ホールディングス	27,300	3,125.00	85,312,500
D I C	74,500	2,513.00	187,218,500
サカティンクス	36,700	994.00	36,479,800

東洋インキＳＣホールディングス	38,000	1,980.00	75,240,000
T & K T O K A	14,900	815.00	12,143,500
富士フイルムホールディングス	332,300	7,098.00	2,358,665,400
資生堂	352,200	5,357.00	1,886,735,400
ライオン	211,800	1,396.00	295,672,800
高砂香料工業	12,200	2,613.00	31,878,600
マンダム	38,700	1,260.00	48,762,000
ミルボン	23,300	5,150.00	119,995,000
ファンケル	76,500	2,435.00	186,277,500
コーセー	35,600	11,860.00	422,216,000
コタ	13,200	1,415.00	18,678,000
シーボン	2,500	1,700.00	4,250,000
ポーラ・オルビスホールディングス	80,700	1,539.00	124,197,300
ノエビアホールディングス	15,400	5,130.00	79,002,000
アジュバンホールディングス	4,200	980.00	4,116,000
新日本製薬	6,400	1,360.00	8,704,000
エステー	12,200	1,462.00	17,836,400
アグロ カネショウ	6,300	1,149.00	7,238,700
コニシ	30,300	1,522.00	46,116,600
長谷川香料	32,600	2,597.00	84,662,200
星光P M C	10,700	565.00	6,045,500
小林製薬	53,000	8,980.00	475,940,000
荒川化学工業	15,000	1,023.00	15,345,000
メック	13,700	2,304.00	31,564,800
日本高純度化学	4,900	2,291.00	11,225,900
タカラバイオ	49,500	2,109.00	104,395,500
J C U	20,500	3,395.00	69,597,500
新田ゼラチン	11,500	620.00	7,130,000
O A T アグリオ	7,800	1,121.00	8,743,800
デクセリアルズ	49,200	2,818.00	138,645,600
アース製薬	15,600	5,530.00	86,268,000
北興化学工業	17,000	980.00	16,660,000
大成ラミック	5,500	2,567.00	14,118,500
クミアイ化学工業	70,400	901.00	63,430,400
日本農薬	33,700	615.00	20,725,500
アキレス	12,100	1,326.00	16,044,600
有沢製作所	27,000	916.00	24,732,000
日東電工	114,300	9,060.00	1,035,558,000
レック	23,900	868.00	20,745,200
三光合成	21,600	339.00	7,322,400
きもと	28,900	211.00	6,097,900
藤森工業	16,200	3,525.00	57,105,000

前澤化成工業	11,700	1,295.00	15,151,500
未来工業	6,800	1,449.00	9,853,200
ウェーブロックホールディングス	7,200	683.00	4,917,600
J S P	11,100	1,475.00	16,372,500
エフピコ	34,700	2,845.00	98,721,500
天馬	14,900	2,242.00	33,405,800
信越ポリマー	33,900	1,050.00	35,595,000
東リ	45,800	211.00	9,663,800
ニフコ	63,100	2,739.00	172,830,900
バルカー	15,400	2,606.00	40,132,400
ユニ・チャーム	364,400	4,275.00	1,557,810,000
ショーエイコーポレーション	5,100	580.00	2,958,000
協和キリン	211,400	2,629.00	555,770,600
武田薬品工業	1,486,000	3,774.00	5,608,164,000
アステラス製薬	1,616,400	1,952.00	3,155,212,800
住友ファーマ	116,800	1,273.00	148,686,400
塩野義製薬	231,700	7,089.00	1,642,521,300
わかもと製薬	21,100	267.00	5,633,700
日本新薬	46,700	8,690.00	405,823,000
中外製薬	591,300	3,717.00	2,197,862,100
科研製薬	28,800	3,935.00	113,328,000
エーザイ	220,500	5,592.00	1,233,036,000
ロート製薬	94,700	3,390.00	321,033,000
小野薬品工業	413,500	3,398.00	1,405,073,000
久光製薬	46,700	3,600.00	168,120,000
持田製薬	22,800	3,685.00	84,018,000
参天製薬	345,000	1,094.00	377,430,000
扶桑薬品工業	6,500	2,107.00	13,695,500
日本ケミファ	2,200	1,921.00	4,226,200
ツムラ	57,100	3,255.00	185,860,500
日医工	57,300	777.00	44,522,100
キッセイ薬品工業	31,400	2,547.00	79,975,800
生化学工業	33,300	842.00	28,038,600
栄研化学	31,500	1,655.00	52,132,500
日水製薬	6,900	977.00	6,741,300
鳥居薬品	10,100	3,115.00	31,461,500
J C R ファーマ	53,300	2,308.00	123,016,400
東和薬品	27,200	2,756.00	74,963,200
富士製薬工業	11,100	954.00	10,589,400
ゼリア新薬工業	32,200	1,980.00	63,756,000
第一三共	1,447,800	3,288.00	4,760,366,400
キョーリン製薬ホールディングス	36,700	1,857.00	68,151,900

大幸薬品	28,500	586.00	16,701,000
ダイト	12,200	2,665.00	32,513,000
大塚ホールディングス	382,000	4,441.00	1,696,462,000
大正製薬ホールディングス	41,600	5,180.00	215,488,000
ペプチドリーム	99,200	1,898.00	188,281,600
あすか製薬ホールディングス	20,300	1,153.00	23,405,900
サワイグループホールディングス	39,700	4,140.00	164,358,000
日本コークス工業	159,700	134.00	21,399,800
ニチレキ	22,900	1,233.00	28,235,700
ユシロ化学工業	9,500	1,023.00	9,718,500
ビーピー・カストロール	6,700	1,225.00	8,207,500
富士石油	47,400	265.00	12,561,000
MORESCO	6,300	1,185.00	7,465,500
出光興産	204,000	3,455.00	704,820,000
Eneosホールディングス	2,844,100	469.90	1,336,442,590
コスモエネルギーホールディングス	61,400	3,125.00	191,875,000
横浜ゴム	102,800	1,717.00	176,507,600
TOYO TIRE	96,500	1,486.00	143,399,000
ブリヂストン	530,700	4,738.00	2,514,456,600
住友ゴム工業	164,700	1,163.00	191,546,100
藤倉コンポジット	15,100	671.00	10,132,100
オカモト	10,500	3,960.00	41,580,000
フコク	8,300	936.00	7,768,800
ニッタ	19,000	2,856.00	54,264,000
住友理工	36,600	568.00	20,788,800
三ツ星ベルト	23,000	2,018.00	46,414,000
バンドー化学	30,500	860.00	26,230,000
日東紡績	26,600	2,439.00	64,877,400
AGC	169,100	4,905.00	829,435,500
日本板硝子	89,000	389.00	34,621,000
石塚硝子	3,100	1,739.00	5,390,900
日本山村硝子	7,100	780.00	5,538,000
日本電気硝子	74,000	2,716.00	200,984,000
オハラ	7,600	1,098.00	8,344,800
住友大阪セメント	33,600	3,480.00	116,928,000
太平洋セメント	107,500	2,109.00	226,717,500
日本ヒューム	18,000	668.00	12,024,000
日本コンクリート工業	36,500	308.00	11,242,000
三谷セキサン	8,500	4,680.00	39,780,000
アジアパイルホールディングス	28,600	425.00	12,155,000
東海カーボン	154,200	1,056.00	162,835,200
日本カーボン	9,800	4,195.00	41,111,000

東洋炭素	12,000	2,803.00	33,636,000
ノリタケカンパニーリミテド	10,200	4,230.00	43,146,000
TOTO	128,200	4,435.00	568,567,000
日本碍子	198,700	1,788.00	355,275,600
日本特殊陶業	139,900	2,301.00	321,909,900
MARUWA	6,500	15,680.00	101,920,000
品川リフラクトリーズ	4,500	3,635.00	16,357,500
黒崎播磨	3,200	4,070.00	13,024,000
ヨータイ	12,100	1,336.00	16,165,600
東京窯業	22,600	280.00	6,328,000
ニッカトー	8,500	475.00	4,037,500
フジミインコーポレーテッド	15,200	5,620.00	85,424,000
クニミネ工業	6,000	937.00	5,622,000
エーアンドエーマテリアル	3,200	850.00	2,720,000
ニチアス	42,500	2,257.00	95,922,500
ニチハ	25,600	2,334.00	59,750,400
日本製鉄	818,200	1,938.50	1,586,080,700
神戸製鋼所	341,400	559.00	190,842,600
中山製鋼所	28,600	421.00	12,040,600
合同製鐵	9,800	1,233.00	12,083,400
ジェイ エフ イー ホールディングス	480,900	1,509.00	725,678,100
東京製鐵	60,700	1,381.00	83,826,700
共英製鋼	20,300	1,271.00	25,801,300
大和工業	33,100	4,140.00	137,034,000
東京鐵鋼	8,100	1,275.00	10,327,500
大阪製鐵	10,000	1,310.00	13,100,000
淀川製鋼所	23,200	2,359.00	54,728,800
丸一鋼管	57,600	2,739.00	157,766,400
モリ工業	5,200	2,484.00	12,916,800
大同特殊鋼	28,900	3,550.00	102,595,000
日本高周波鋼業	7,100	331.00	2,350,100
日本冶金工業	13,400	2,128.00	28,515,200
山陽特殊製鋼	18,200	1,957.00	35,617,400
愛知製鋼	10,500	2,123.00	22,291,500
日立金属	201,400	2,030.00	408,842,000
日本金属	4,700	1,147.00	5,390,900
大平洋金属	11,500	3,200.00	36,800,000
新日本電工	115,200	306.00	35,251,200
栗本鐵工所	8,200	1,592.00	13,054,400
虹技	2,600	907.00	2,358,200
三菱製鋼	12,100	1,035.00	12,523,500
日亜鋼業	23,600	258.00	6,088,800

日本精線	3,100	4,045.00	12,539,500
エンビプロ・ホールディングス	12,400	902.00	11,184,800
シンニッタン	22,900	213.00	4,877,700
新家工業	4,400	1,560.00	6,864,000
大紀アルミニウム工業所	26,600	1,315.00	34,979,000
日本軽金属ホールディングス	47,400	1,631.00	77,309,400
三井金属鉱業	50,500	3,185.00	160,842,500
東邦亜鉛	10,100	2,630.00	26,563,000
三菱マテリアル	118,400	1,992.00	235,852,800
住友金属鉱山	227,600	5,220.00	1,188,072,000
D O W Aホールディングス	48,500	5,200.00	252,200,000
古河機械金属	30,200	1,265.00	38,203,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	21,700	1,180.00	25,606,000
東邦チタニウム	33,600	1,353.00	45,460,800
U A C J	27,500	2,108.00	57,970,000
C Kサンエツ	3,800	3,900.00	14,820,000
古河電気工業	56,800	2,142.00	121,665,600
住友電気工業	683,600	1,424.50	973,788,200
フジクラ	208,600	613.00	127,871,800
昭和電線ホールディングス	16,400	1,685.00	27,634,000
東京特殊電線	2,700	2,672.00	7,214,400
タツタ電線	33,200	459.00	15,238,800
カナレ電気	2,900	1,681.00	4,874,900
平河ヒューテック	10,500	1,140.00	11,970,000
リョービ	21,800	1,064.00	23,195,200
アーレスティ	20,300	348.00	7,064,400
アサヒホールディングス	74,900	2,080.00	155,792,000
稲葉製作所	10,200	1,292.00	13,178,400
宮地エンジニアリンググループ	5,600	3,335.00	18,676,000
トーカロ	48,200	1,267.00	61,069,400
アルファC o	7,000	939.00	6,573,000
S U M C O	294,600	1,920.00	565,632,000
川田テクノロジーズ	3,700	3,605.00	13,338,500
R S Technologies	6,100	5,890.00	35,929,000
ジェイテックコーポレーション	2,400	1,655.00	3,972,000
信和	11,600	792.00	9,187,200
東洋製罐グループホールディングス	111,100	1,419.00	157,650,900
ホッカンホールディングス	9,800	1,250.00	12,250,000
コロナ	9,900	825.00	8,167,500
横河ブリッジホールディングス	30,300	1,893.00	57,357,900
駒井ハルテック	3,300	1,882.00	6,210,600
高田機工	1,700	2,713.00	4,612,100

三和ホールディングス	176,300	1,174.00	206,976,200
文化シャッター	57,900	958.00	55,468,200
三協立山	23,500	597.00	14,029,500
アルインコ	13,200	867.00	11,444,400
東洋シャッター	4,100	565.00	2,316,500
LIXIL	294,300	2,433.00	716,031,900
日本フィルコン	12,600	504.00	6,350,400
ノーリツ	33,800	1,500.00	50,700,000
長府製作所	19,000	1,874.00	35,606,000
リンナイ	34,300	8,740.00	299,782,000
ダイニチ工業	8,900	620.00	5,518,000
日東精工	22,700	496.00	11,259,200
三洋工業	2,300	1,741.00	4,004,300
岡部	32,800	651.00	21,352,800
ジーテクト	22,400	1,277.00	28,604,800
東プレ	32,800	1,097.00	35,981,600
高周波熱錬	30,400	580.00	17,632,000
東京製網	11,500	832.00	9,568,000
サンコール	16,000	503.00	8,048,000
モリテック スチール	14,600	291.00	4,248,600
パイオラックス	26,100	1,452.00	37,897,200
エイチワン	17,800	592.00	10,537,600
日本発條	167,200	846.00	141,451,200
中央発條	9,000	685.00	6,165,000
アドバネクス	2,400	1,739.00	4,173,600
立川ブラインド工業	7,900	1,042.00	8,231,800
三益半導体工業	14,600	2,256.00	32,937,600
日本ドライケミカル	4,600	1,520.00	6,992,000
日本製鋼所	53,900	2,554.00	137,660,600
三浦工業	78,500	2,768.00	217,288,000
タクマ	60,300	1,454.00	87,676,200
ツガミ	40,300	1,188.00	47,876,400
オークマ	20,500	4,750.00	97,375,000
芝浦機械	21,200	2,829.00	59,974,800
アマダ	295,400	1,019.00	301,012,600
アイダエンジニアリング	46,500	968.00	45,012,000
滝澤鉄工所	5,500	1,270.00	6,985,000
F U J I	82,300	2,131.00	175,381,300
牧野フライス製作所	20,000	4,120.00	82,400,000
オーエスジー	85,500	1,633.00	139,621,500
ダイジェット工業	2,300	942.00	2,166,600
旭ダイヤモンド工業	48,400	573.00	27,733,200

D M G 森精機	108,600	1,631.00	177,126,600
ソディック	40,800	736.00	30,028,800
ディスコ	27,500	31,200.00	858,000,000
日東工器	9,900	1,511.00	14,958,900
日進工具	14,800	1,425.00	21,090,000
パンチ工業	15,900	463.00	7,361,700
富士ダイス	9,500	638.00	6,061,000
豊和工業	9,900	792.00	7,840,800
O K K	6,800	1,245.00	8,466,000
東洋機械金属	12,300	575.00	7,072,500
津田駒工業	3,500	571.00	1,998,500
エンシュウ	4,500	660.00	2,970,000
島精機製作所	27,500	1,793.00	49,307,500
オプトラン	23,500	1,809.00	42,511,500
N C ホールディングス	4,400	1,685.00	7,414,000
イワキポンプ	12,000	1,033.00	12,396,000
フリュー	16,700	1,022.00	17,067,400
ヤマシンフィルタ	35,200	343.00	12,073,600
日阪製作所	21,900	752.00	16,468,800
やまびこ	34,600	1,379.00	47,713,400
野村マイクロ・サイエンス	6,400	3,675.00	23,520,000
平田機工	8,600	4,760.00	40,936,000
ペガサスミシン製造	19,100	592.00	11,307,200
マルマエ	7,700	2,083.00	16,039,100
タツモ	8,800	1,287.00	11,325,600
ナプテスコ	104,300	2,906.00	303,095,800
三井海洋開発	19,900	1,193.00	23,740,700
レオン自動機	20,100	1,103.00	22,170,300
S M C	55,400	61,550.00	3,409,870,000
ホソカワミクロン	12,900	2,440.00	31,476,000
ユニオンツール	7,000	3,730.00	26,110,000
オイレス工業	25,600	1,508.00	38,604,800
日精エー・エス・ビー機械	6,600	2,966.00	19,575,600
サトーホールディングス	24,700	1,830.00	45,201,000
技研製作所	16,600	3,535.00	58,681,000
日本エアーテック	8,700	1,030.00	8,961,000
カワタ	5,900	949.00	5,599,100
日精樹脂工業	12,900	942.00	12,151,800
オカダアイヨン	6,000	1,494.00	8,964,000
ワイエイシイホールディングス	7,400	1,411.00	10,441,400
小松製作所	856,900	3,098.00	2,654,676,200
住友重機械工業	105,900	2,777.00	294,084,300

日立建機	75,800	3,030.00	229,674,000
日工	25,500	614.00	15,657,000
巴工業	7,300	2,316.00	16,906,800
井関農機	16,800	1,241.00	20,848,800
TOWA	16,200	1,948.00	31,557,600
丸山製作所	3,700	1,536.00	5,683,200
北川鉄工所	8,300	1,268.00	10,524,400
ローツェ	9,300	10,150.00	94,395,000
タカキタ	6,500	582.00	3,783,000
クボタ	916,000	2,287.50	2,095,350,000
荏原実業	8,800	2,341.00	20,600,800
三菱化工機	6,000	1,939.00	11,634,000
月島機械	33,300	1,039.00	34,598,700
帝国電機製作所	12,900	1,632.00	21,052,800
新東工業	39,900	676.00	26,972,400
澁谷工業	16,100	2,324.00	37,416,400
アイチ コーポレーション	27,200	891.00	24,235,200
小森コーポレーション	47,100	748.00	35,230,800
鶴見製作所	14,300	1,825.00	26,097,500
住友精密工業	2,900	2,210.00	6,409,000
日本ギア工業	7,100	257.00	1,824,700
酒井重工業	3,300	3,075.00	10,147,500
荏原製作所	75,700	5,830.00	441,331,000
石井鐵工所	2,600	2,864.00	7,446,400
西島製作所	16,700	1,264.00	21,108,800
北越工業	17,200	873.00	15,015,600
ダイキン工業	229,400	19,625.00	4,501,975,000
オルガノ	5,500	8,720.00	47,960,000
トーヨーカネツ	7,000	2,399.00	16,793,000
栗田工業	100,100	4,500.00	450,450,000
椿本チエイン	24,800	2,981.00	73,928,800
大同工業	8,400	904.00	7,593,600
木村化工機	15,600	772.00	12,043,200
アネスト岩田	29,500	804.00	23,718,000
ダイフク	99,100	7,520.00	745,232,000
サムコ	4,900	2,380.00	11,662,000
加藤製作所	9,300	772.00	7,179,600
油研工業	3,200	1,689.00	5,404,800
タダノ	96,600	919.00	88,775,400
フジテック	64,500	2,595.00	167,377,500
C K D	53,200	1,643.00	87,407,600
キトー	15,700	1,650.00	25,905,000

平和	52,800	1,903.00	100,478,400
理想科学工業	14,700	2,376.00	34,927,200
SANKYO	40,900	3,765.00	153,988,500
日本金銭機械	19,300	706.00	13,625,800
マースグループホールディングス	12,100	1,640.00	19,844,000
フクシマガリレイ	12,500	3,705.00	46,312,500
オーイズミ	6,800	457.00	3,107,600
ダイコク電機	8,800	1,235.00	10,868,000
竹内製作所	28,800	2,461.00	70,876,800
アマノ	49,500	2,502.00	123,849,000
JUKI	26,300	710.00	18,673,000
ジャノメ	16,200	691.00	11,194,200
マックス	24,200	1,607.00	38,889,400
グローリー	47,400	2,150.00	101,910,000
新晃工業	17,600	1,583.00	27,860,800
大和冷機工業	27,400	1,099.00	30,112,600
セガサミーホールディングス	187,600	2,220.00	416,472,000
日本ピストンリング	7,000	1,309.00	9,163,000
リケン	7,800	2,418.00	18,860,400
TPR	24,100	1,261.00	30,390,100
ツバキ・ナカシマ	41,600	886.00	36,857,600
ホシザキ	55,300	8,040.00	444,612,000
大豊工業	15,600	634.00	9,890,400
日本精工	345,300	727.00	251,033,100
NTN	385,500	213.00	82,111,500
ジェイテクト	174,800	933.00	163,088,400
不二越	15,100	3,690.00	55,719,000
日本トムソン	49,100	494.00	24,255,400
THK	106,700	2,586.00	275,926,200
ユーシン精機	14,800	628.00	9,294,400
前澤給装工業	13,600	902.00	12,267,200
イーグル工業	22,500	1,036.00	23,310,000
前澤工業	12,300	628.00	7,724,400
日本ピラー工業	18,200	2,442.00	44,444,400
キッツ	60,300	665.00	40,099,500
マキタ	224,700	3,791.00	851,837,700
三井E&Sホールディングス	68,300	360.00	24,588,000
日立造船	156,900	698.00	109,516,200
三菱重工業	290,500	4,424.00	1,285,172,000
IHI	118,100	2,854.00	337,057,400
スター精密	27,300	1,477.00	40,322,100
日清紡ホールディングス	109,100	962.00	104,954,200

イビデン	96,700	4,570.00	441,919,000
コニカミノルタ	405,700	490.00	198,793,000
ブラザー工業	226,300	2,307.00	522,074,100
ミネベアミツミ	318,000	2,462.00	782,916,000
日立製作所	909,300	6,448.00	5,863,166,400
東芝	330,400	5,345.00	1,765,988,000
三菱電機	1,848,700	1,351.00	2,497,593,700
富士電機	111,000	5,690.00	631,590,000
東洋電機製造	6,700	936.00	6,271,200
安川電機	198,300	4,175.00	827,902,500
シンフォニアテクノロジー	21,600	1,255.00	27,108,000
明電舎	30,300	2,288.00	69,326,400
オリジン	4,600	1,309.00	6,021,400
山洋電気	8,100	5,450.00	44,145,000
デンヨー	15,200	1,594.00	24,228,800
PHCホールディングス	29,800	1,580.00	47,084,000
東芝テック	20,300	4,390.00	89,117,000
芝浦メカトロニクス	3,500	6,920.00	24,220,000
マブチモーター	44,100	3,470.00	153,027,000
日本電産	466,800	8,315.00	3,881,442,000
トレックス・セミコンダクター	9,600	2,226.00	21,369,600
東光高岳	11,300	1,645.00	18,588,500
ダイヘン	19,600	3,680.00	72,128,000
ヤーマン	31,800	1,182.00	37,587,600
JVCケンウッド	160,500	201.00	32,260,500
ミマキエンジニアリング	18,700	691.00	12,921,700
I-PEX	9,600	1,438.00	13,804,800
日新電機	44,300	1,355.00	60,026,500
大崎電気工業	33,700	499.00	16,816,300
オムロン	157,400	7,085.00	1,115,179,000
日東工業	23,700	1,542.00	36,545,400
IDEC	23,400	2,240.00	52,416,000
正興電機製作所	6,700	1,081.00	7,242,700
不二電機工業	4,600	1,134.00	5,216,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	60,500	2,258.00	136,609,000
サクサホールディングス	4,400	1,492.00	6,564,800
メルコホールディングス	4,900	3,870.00	18,963,000
テクノメディカ	5,000	1,548.00	7,740,000
日本電気	234,900	5,350.00	1,256,715,000
富士通	170,100	19,470.00	3,311,847,000
沖電気工業	75,100	864.00	64,886,400
岩崎通信機	7,700	802.00	6,175,400

電気興業	9,600	2,419.00	23,222,400
サンケン電気	17,200	4,780.00	82,216,000
ナカヨ	3,300	1,068.00	3,524,400
アイホン	10,000	1,738.00	17,380,000
ルネサスエレクトロニクス	1,027,800	1,354.00	1,391,641,200
セイコーエプソン	226,800	1,958.00	444,074,400
ワコム	147,900	954.00	141,096,600
アルバック	37,700	4,990.00	188,123,000
アクセル	8,900	841.00	7,484,900
E I Z O	14,200	3,445.00	48,919,000
日本信号	45,500	911.00	41,450,500
京三製作所	39,400	429.00	16,902,600
能美防災	24,400	1,951.00	47,604,400
ホーチキ	14,000	1,206.00	16,884,000
星和電機	10,600	511.00	5,416,600
エレコム	44,100	1,558.00	68,707,800
パナソニック ホールディングス	2,016,500	1,155.50	2,330,065,750
シャープ	203,600	1,085.00	220,906,000
アンリツ	121,800	1,487.00	181,116,600
富士通ゼネラル	51,300	2,166.00	111,115,800
ソニーグループ	1,184,300	10,500.00	12,435,150,000
T D K	274,100	4,065.00	1,114,216,500
帝国通信工業	9,200	1,390.00	12,788,000
タムラ製作所	71,300	544.00	38,787,200
アルプスアルパイン	164,100	1,326.00	217,596,600
池上通信機	5,600	602.00	3,371,200
日本電波工業	19,900	1,117.00	22,228,300
鈴木	10,900	758.00	8,262,200
メイコー	20,800	3,365.00	69,992,000
日本トリム	4,100	2,351.00	9,639,100
ローランド ディー . ジー .	11,500	3,210.00	36,915,000
フォスター電機	18,600	729.00	13,559,400
S M K	4,400	2,162.00	9,512,800
ヨコオ	14,000	2,534.00	35,476,000
ホシデン	45,300	1,300.00	58,890,000
ヒロセ電機	28,400	17,730.00	503,532,000
日本航空電子工業	41,500	1,884.00	78,186,000
T O A	20,300	792.00	16,077,600
マクセル	37,600	1,145.00	43,052,000
古野電気	23,700	973.00	23,060,100
ユニデンホールディングス	4,100	3,495.00	14,329,500
スミダコーポレーション	19,100	807.00	15,413,700

アイコム	6,700	2,463.00	16,502,100
リオン	7,500	2,394.00	17,955,000
本多通信工業	17,300	459.00	7,940,700
横河電機	184,000	2,007.00	369,288,000
新電元工業	7,100	2,849.00	20,227,900
アズビル	110,800	3,820.00	423,256,000
東亜ディーケーケー	10,700	912.00	9,758,400
日本光電工業	76,800	3,130.00	240,384,000
チノー	6,000	1,624.00	9,744,000
共和電業	18,100	341.00	6,172,100
日本電子材料	9,400	1,858.00	17,465,200
堀場製作所	34,100	6,240.00	212,784,000
アドバンテスト	140,600	8,380.00	1,178,228,000
小野測器	10,000	469.00	4,690,000
エスベック	15,600	1,724.00	26,894,400
キーエンス	171,300	50,400.00	8,633,520,000
日置電機	9,200	7,140.00	65,688,000
シスメックス	151,900	7,631.00	1,159,148,900
日本マイクロニクス	32,100	1,461.00	46,898,100
メガチップス	17,100	3,260.00	55,746,000
O B A R A G R O U P	8,600	2,861.00	24,604,600
澤藤電機	3,100	1,452.00	4,501,200
原田工業	10,300	921.00	9,486,300
コーセル	22,500	767.00	17,257,500
イリソ電子工業	16,300	3,110.00	50,693,000
オブテックスグループ	31,700	1,633.00	51,766,100
千代田インテグレ	8,200	2,079.00	17,047,800
レーザーテック	81,200	17,130.00	1,390,956,000
スタンレー電気	129,200	2,283.00	294,963,600
岩崎電気	7,100	2,309.00	16,393,900
ウシオ電機	95,100	1,685.00	160,243,500
岡谷電機産業	17,800	273.00	4,859,400
ヘリオス テクノ ホールディング	20,300	287.00	5,826,100
エノモト	6,000	1,530.00	9,180,000
日本セラミック	18,100	2,323.00	42,046,300
遠藤照明	10,000	807.00	8,070,000
古河電池	14,500	1,192.00	17,284,000
双信電機	11,100	531.00	5,894,100
山一電機	14,000	1,691.00	23,674,000
図研	12,700	2,542.00	32,283,400
日本電子	38,500	5,800.00	223,300,000
カシオ計算機	126,700	1,341.00	169,904,700

ファナック	165,900	19,460.00	3,228,414,000
日本シイエムケイ	38,100	520.00	19,812,000
エンプラス	5,100	3,475.00	17,722,500
大真空	25,800	1,106.00	28,534,800
ローム	82,800	9,290.00	769,212,000
浜松ホトニクス	132,600	5,690.00	754,494,000
三井ハイテック	17,900	10,980.00	196,542,000
新光電気工業	55,700	4,995.00	278,221,500
京セラ	266,200	6,921.00	1,842,370,200
太陽誘電	89,400	5,230.00	467,562,000
村田製作所	542,300	8,250.00	4,473,975,000
双葉電子工業	34,200	665.00	22,743,000
北陸電気工業	8,100	1,212.00	9,817,200
ニチコン	57,500	1,245.00	71,587,500
日本ケミコン	18,600	1,910.00	35,526,000
K O A	28,500	1,598.00	45,543,000
市光工業	25,800	372.00	9,597,600
小糸製作所	100,900	4,625.00	466,662,500
ミツバ	33,000	348.00	11,484,000
S C R E E Nホールディングス	31,800	10,490.00	333,582,000
キャノン電子	18,100	1,500.00	27,150,000
キャノン	939,500	3,130.00	2,940,635,000
リコー	499,700	990.00	494,703,000
象印マホービン	50,600	1,341.00	67,854,600
M U T O Hホールディングス	3,000	2,228.00	6,684,000
東京エレクトロン	120,000	53,450.00	6,414,000,000
トヨタ紡織	73,500	2,070.00	152,145,000
芦森工業	3,600	959.00	3,452,400
ユニプレス	29,100	762.00	22,174,200
豊田自動織機	146,700	8,260.00	1,211,742,000
モリタホールディングス	30,300	1,324.00	40,117,200
三櫻工業	26,100	703.00	18,348,300
デンソー	400,900	7,489.00	3,002,340,100
東海理化電機製作所	49,800	1,362.00	67,827,600
川崎重工業	134,700	2,253.00	303,479,100
名村造船所	54,100	345.00	18,664,500
日本車輛製造	6,600	2,062.00	13,609,200
三菱ロジスネクスト	25,000	771.00	19,275,000
近畿車輛	2,800	1,166.00	3,264,800
日産自動車	2,229,700	507.10	1,130,680,870
いすゞ自動車	578,100	1,517.00	876,977,700
トヨタ自動車	9,258,500	2,178.50	20,169,642,250

日野自動車	236,100	700.00	165,270,000
三菱自動車工業	699,800	333.00	233,033,400
エフテック	12,800	537.00	6,873,600
レシップホールディングス	7,500	558.00	4,185,000
G M B	3,400	709.00	2,410,600
ファルテック	3,300	633.00	2,088,900
武蔵精密工業	42,200	1,330.00	56,126,000
日産車体	27,700	570.00	15,789,000
新明和工業	52,100	968.00	50,432,800
極東開発工業	33,400	1,315.00	43,921,000
トピー工業	15,100	1,052.00	15,885,200
ティラド	4,600	2,249.00	10,345,400
曙ブレーキ工業	103,800	150.00	15,570,000
タチエス	32,400	1,026.00	33,242,400
N O K	84,700	1,152.00	97,574,400
フタバ産業	45,600	374.00	17,054,400
K Y B	18,600	2,856.00	53,121,600
大同メタル工業	36,300	556.00	20,182,800
プレス工業	89,100	391.00	34,838,100
ミクニ	23,300	378.00	8,807,400
太平洋工業	38,400	980.00	37,632,000
河西工業	23,200	272.00	6,310,400
アイシン	138,400	3,780.00	523,152,000
マツダ	581,000	955.00	554,855,000
今仙電機製作所	12,400	581.00	7,204,400
本田技研工業	1,453,300	3,349.00	4,867,101,700
スズキ	413,200	3,925.00	1,621,810,000
S U B A R U	526,800	1,959.00	1,032,001,200
安永	8,600	678.00	5,830,800
ヤマハ発動機	246,700	2,780.00	685,826,000
T B K	20,200	344.00	6,948,800
エクセディ	28,500	1,683.00	47,965,500
豊田合成	58,500	1,914.00	111,969,000
愛三工業	29,600	744.00	22,022,400
盟和産業	2,700	1,013.00	2,735,100
日本プラスト	14,400	491.00	7,070,400
ヨロズ	16,700	740.00	12,358,000
エフ・シー・シー	30,900	1,360.00	42,024,000
シマノ	73,800	22,345.00	1,649,061,000
テイ・エス テック	79,800	1,404.00	112,039,200
ジャムコ	11,000	781.00	8,591,000
テルモ	535,000	3,727.00	1,993,945,000

クリエートメディック	5,700	975.00	5,557,500
日機装	53,800	835.00	44,923,000
日本エム・ディ・エム	10,900	1,504.00	16,393,600
島津製作所	237,500	4,320.00	1,026,000,000
JMS	15,500	573.00	8,881,500
長野計器	13,300	1,112.00	14,789,600
ブイ・テクノロジー	8,300	3,060.00	25,398,000
東京計器	12,100	1,137.00	13,757,700
愛知時計電機	7,700	1,431.00	11,018,700
インターアクション	9,500	1,885.00	17,907,500
オーバル	17,000	307.00	5,219,000
東京精密	31,100	4,385.00	136,373,500
マニー	73,200	1,408.00	103,065,600
ニコン	281,300	1,440.00	405,072,000
トプコン	88,900	1,594.00	141,706,600
オリンパス	966,100	2,214.50	2,139,428,450
理研計器	14,400	3,835.00	55,224,000
タムロン	14,200	2,327.00	33,043,400
HOYA	368,900	12,510.00	4,614,939,000
シード	8,900	523.00	4,654,700
ノーリツ鋼機	17,000	2,078.00	35,326,000
A & Dホロンホールディングス	21,300	852.00	18,147,600
朝日インテック	207,300	2,374.00	492,130,200
シチズン時計	209,200	480.00	100,416,000
リズム	5,900	1,723.00	10,165,700
大研医器	15,000	505.00	7,575,000
メニコン	61,300	2,615.00	160,299,500
シンシア	2,100	424.00	890,400
松風	7,400	1,579.00	11,684,600
セイコーホールディングス	26,700	2,076.00	55,429,200
ニプロ	137,600	1,013.00	139,388,800
中本パックス	5,300	1,569.00	8,315,700
スノーピーク	24,600	2,155.00	53,013,000
パラマウントベッドホールディングス	36,200	2,115.00	76,563,000
トランザクション	10,900	984.00	10,725,600
粧美堂	5,200	422.00	2,194,400
ニホンフラッシュ	15,700	948.00	14,883,600
前田工織	19,600	2,642.00	51,783,200
永大産業	23,300	272.00	6,337,600
アートネイチャー	16,200	739.00	11,971,800
バンダイナムコホールディングス	165,100	8,239.00	1,360,258,900
アイフィスジャパン	4,800	626.00	3,004,800

共立印刷	29,700	132.00	3,920,400
S H O E I	17,300	4,695.00	81,223,500
フランスベッドホールディングス	24,300	874.00	21,238,200
パイロットコーポレーション	30,300	5,120.00	155,136,000
萩原工業	12,000	1,065.00	12,780,000
フジシールインターナショナル	43,600	1,750.00	76,300,000
タカラトミー	78,100	1,146.00	89,502,600
広済堂ホールディングス	11,700	780.00	9,126,000
エステールホールディングス	4,400	637.00	2,802,800
タカノ	6,500	795.00	5,167,500
プロネクサス	14,600	1,046.00	15,271,600
ホクシン	13,300	179.00	2,380,700
ウッドワン	5,800	1,284.00	7,447,200
大建工業	10,600	2,104.00	22,302,400
凸版印刷	273,700	2,182.00	597,213,400
大日本印刷	217,300	2,766.00	601,051,800
共同印刷	5,200	2,739.00	14,242,800
N I S S H A	36,800	1,491.00	54,868,800
光村印刷	1,600	1,301.00	2,081,600
T A K A R A & C O M P A N Y	11,300	1,927.00	21,775,100
アシックス	159,800	1,877.00	299,944,600
ツツミ	4,700	1,898.00	8,920,600
ローランド	13,200	4,235.00	55,902,000
小松ウオール工業	5,800	1,835.00	10,643,000
ヤマハ	109,900	4,995.00	548,950,500
河合楽器製作所	5,100	2,881.00	14,693,100
クリナップ	17,600	525.00	9,240,000
ピジョン	114,300	2,124.00	242,773,200
兼松サステック	1,200	1,739.00	2,086,800
キングジム	15,700	925.00	14,522,500
リンテック	39,000	2,416.00	94,224,000
イトーキ	34,800	358.00	12,458,400
任天堂	106,700	56,360.00	6,013,612,000
三菱鉛筆	29,200	1,334.00	38,952,800
タカラスタンド	36,200	1,309.00	47,385,800
コクヨ	88,200	1,744.00	153,820,800
ナカバヤシ	16,300	488.00	7,954,400
グローブライド	16,000	2,424.00	38,784,000
オカムラ	61,000	1,196.00	72,956,000
美津濃	17,700	2,087.00	36,939,900
東京電力ホールディングス	1,414,900	519.00	734,333,100
中部電力	563,600	1,345.00	758,042,000

関西電力	698,000	1,269.00	885,762,000
中国電力	287,900	915.00	263,428,500
北陸電力	168,700	555.00	93,628,500
東北電力	433,000	775.00	335,575,000
四国電力	165,900	801.00	132,885,900
九州電力	380,400	881.00	335,132,400
北海道電力	164,300	515.00	84,614,500
沖縄電力	40,100	1,245.00	49,924,500
電源開発	154,000	1,830.00	281,820,000
エフオン	11,400	535.00	6,099,000
イーレックス	26,700	1,830.00	48,861,000
レノバ	37,100	1,516.00	56,243,600
東京瓦斯	353,800	2,547.00	901,128,600
大阪瓦斯	334,300	2,413.00	806,665,900
東邦瓦斯	82,400	3,160.00	260,384,000
北海道瓦斯	9,400	1,547.00	14,541,800
広島ガス	35,100	321.00	11,267,100
西部ガスホールディングス	20,200	2,056.00	41,531,200
静岡ガス	47,700	908.00	43,311,600
メタウォーター	19,600	2,043.00	40,042,800
SBSホールディングス	14,000	2,938.00	41,132,000
東武鉄道	180,600	2,973.00	536,923,800
相鉄ホールディングス	59,100	2,243.00	132,561,300
東急	464,600	1,579.00	733,603,400
京浜急行電鉄	232,000	1,296.00	300,672,000
小田急電鉄	266,800	1,882.00	502,117,600
京王電鉄	93,100	4,670.00	434,777,000
京成電鉄	124,800	3,250.00	405,600,000
富士急行	21,500	3,835.00	82,452,500
新京成電鉄	4,400	2,658.00	11,695,200
東日本旅客鉄道	318,000	6,610.00	2,101,980,000
西日本旅客鉄道	219,600	4,770.00	1,047,492,000
東海旅客鉄道	149,100	16,160.00	2,409,456,000
西武ホールディングス	240,500	1,287.00	309,523,500
鴻池運輸	29,000	1,146.00	33,234,000
西日本鉄道	50,100	2,576.00	129,057,600
ハマキョウレックス	13,000	2,946.00	38,298,000
サカイ引越センター	8,700	4,590.00	39,933,000
近鉄グループホールディングス	175,300	3,740.00	655,622,000
阪急阪神ホールディングス	218,900	3,430.00	750,827,000
南海電気鉄道	78,200	2,463.00	192,606,600
京阪ホールディングス	76,400	2,923.00	223,317,200

神戸電鉄	4,300	3,230.00	13,889,000
名古屋鉄道	188,600	2,149.00	405,301,400
山陽電気鉄道	13,400	2,063.00	27,644,200
アルプス物流	12,500	1,062.00	13,275,000
ヤマトホールディングス	250,900	2,429.00	609,436,100
山九	45,900	3,725.00	170,977,500
丸運	9,600	239.00	2,294,400
丸全昭和運輸	13,700	3,180.00	43,566,000
センコーグループホールディングス	89,100	889.00	79,209,900
トナミホールディングス	4,000	3,575.00	14,300,000
ニッコンホールディングス	58,800	1,994.00	117,247,200
日本石油輸送	2,000	2,554.00	5,108,000
福山通運	27,300	3,815.00	104,149,500
セイノーホールディングス	113,800	1,095.00	124,611,000
エスライン	5,200	872.00	4,534,400
神奈川中央交通	4,400	3,300.00	14,520,000
日立物流	34,600	8,510.00	294,446,000
丸和運輸機関	35,300	1,499.00	52,914,700
C & F ロジホールディングス	17,100	1,114.00	19,049,400
九州旅客鉄道	132,300	2,525.00	334,057,500
S Gホールディングス	325,800	2,329.00	758,788,200
NIPPON EXPRESSホールディングス	59,100	7,610.00	449,751,000
日本郵船	150,000	9,270.00	1,390,500,000
商船三井	291,300	3,150.00	917,595,000
川崎汽船	55,100	8,200.00	451,820,000
NSユナイテッド海運	10,200	3,830.00	39,066,000
飯野海運	82,800	690.00	57,132,000
共栄タンカー	5,600	1,128.00	6,316,800
乾汽船	11,700	1,627.00	19,035,900
日本航空	402,000	2,134.00	857,868,000
ANAホールディングス	445,400	2,402.50	1,070,073,500
パスコ	3,400	1,299.00	4,416,600
トランコム	5,000	7,100.00	35,500,000
日新	13,900	1,620.00	22,518,000
三菱倉庫	53,400	3,085.00	164,739,000
三井倉庫ホールディングス	18,500	2,368.00	43,808,000
住友倉庫	59,000	2,027.00	119,593,000
澁澤倉庫	10,100	2,237.00	22,593,700
東陽倉庫	28,500	308.00	8,778,000
日本トランスシティ	36,800	583.00	21,454,400
ケイヒン	3,100	1,333.00	4,132,300
中央倉庫	10,400	948.00	9,859,200

川西倉庫	3,300	1,127.00	3,719,100
安田倉庫	13,800	961.00	13,261,800
ファイブホールディングス	3,800	679.00	2,580,200
東洋埠頭	5,300	1,417.00	7,510,100
上組	94,800	2,226.00	211,024,800
サンリツ	4,800	778.00	3,734,400
キムラユニティー	4,700	1,440.00	6,768,000
キューソー流通システム	8,900	1,075.00	9,567,500
近鉄エクスプレス	33,800	3,070.00	103,766,000
東海運	10,200	297.00	3,029,400
エーアイティー	11,200	1,518.00	17,001,600
内外トランスライン	6,900	1,899.00	13,103,100
日本コンセプト	5,700	1,332.00	7,592,400
NEC ネットエスアイ	61,500	1,801.00	110,761,500
クロスキャット	10,300	852.00	8,775,600
システナ	265,100	414.00	109,751,400
デジタルアーツ	10,000	6,770.00	67,700,000
日鉄ソリューションズ	28,700	3,715.00	106,620,500
キューブシステム	9,600	894.00	8,582,400
WOW WORLD	2,700	1,098.00	2,964,600
コア	8,000	1,380.00	11,040,000
手間いらず	2,700	4,750.00	12,825,000
ラクーンホールディングス	15,900	1,396.00	22,196,400
ソリトンシステムズ	9,400	1,292.00	12,144,800
ソフトクリエイトホールディングス	8,100	3,755.00	30,415,500
T I S	172,100	2,939.00	505,801,900
J N S ホールディングス	8,600	393.00	3,379,800
グリー	84,600	914.00	77,324,400
G M O ペパボ	2,000	1,894.00	3,788,000
コーエーテクモホールディングス	59,200	4,105.00	243,016,000
三菱総合研究所	9,700	4,305.00	41,758,500
電算	2,100	2,207.00	4,634,700
A G S	9,000	754.00	6,786,000
ファインデックス	15,900	595.00	9,460,500
ブレインパッド	15,900	1,136.00	18,062,400
K L a b	33,300	427.00	14,219,100
ポルトゥウィンホールディングス	27,100	1,005.00	27,235,500
ネクソン	420,100	2,944.00	1,236,774,400
アイスタイル	49,100	155.00	7,610,500
エムアップホールディングス	21,600	945.00	20,412,000
エイチーム	12,600	698.00	8,794,800
エニグモ	20,400	551.00	11,240,400

テクノスジャパン	14,800	445.00	6,586,000
コロプラ	61,300	616.00	37,760,800
ブロードリーフ	92,500	360.00	33,300,000
クロス・マーケティンググループ	7,200	858.00	6,177,600
デジタルハーツホールディングス	8,500	1,651.00	14,033,500
システム情報	14,100	909.00	12,816,900
メディアドゥ	6,600	1,686.00	11,127,600
じげん	53,100	289.00	15,345,900
ブイキューブ	19,100	1,055.00	20,150,500
エンカレッジ・テクノロジー	4,400	519.00	2,283,600
サイバーリンクス	6,400	1,025.00	6,560,000
フィックスターズ	19,300	742.00	14,320,600
CARTA HOLDINGS	7,600	2,292.00	17,419,200
オブティム	13,200	802.00	10,586,400
セレス	7,100	1,327.00	9,421,700
SHIFT	10,100	21,350.00	215,635,000
ティーガイア	16,600	1,711.00	28,402,600
セック	2,800	2,182.00	6,109,600
テクマトリックス	31,400	1,594.00	50,051,600
プロシップ	6,300	1,375.00	8,662,500
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	48,200	2,576.00	124,163,200
GMOペイメントゲートウェイ	36,000	9,750.00	351,000,000
ザッパラス	7,400	417.00	3,085,800
システムリサーチ	5,500	1,922.00	10,571,000
インターネットイニシアティブ	49,500	3,925.00	194,287,500
さくらインターネット	20,200	567.00	11,453,400
ヴィンクス	5,400	1,097.00	5,923,800
GMOグローバルサイン・ホールディングス	4,200	5,030.00	21,126,000
SRAホールディングス	9,000	2,798.00	25,182,000
システムインテグレータ	6,200	479.00	2,969,800
朝日ネット	17,200	572.00	9,838,400
eBASE	22,600	415.00	9,379,000
アバント	20,000	1,191.00	23,820,000
アドソル日進	6,700	1,542.00	10,331,400
ODKソリューションズ	4,200	602.00	2,528,400
フリービット	9,800	921.00	9,025,800
コムチュア	20,900	2,852.00	59,606,800
サイバーコム	3,000	1,121.00	3,363,000
アステリア	13,500	880.00	11,880,000
アイル	9,900	1,307.00	12,939,300
マークライنز	9,400	2,499.00	23,490,600
メディカル・データ・ビジョン	23,700	933.00	22,112,100

g u m i	26,000	518.00	13,468,000
ショーケース	4,400	429.00	1,887,600
モバイルファクトリー	4,400	986.00	4,338,400
テラスカイ	6,900	1,263.00	8,714,700
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	8,400	1,158.00	9,727,200
P C Iホールディングス	8,100	977.00	7,913,700
パイプドHD	3,500	2,650.00	9,275,000
アイビーシー	3,300	482.00	1,590,600
ネオジャパン	5,400	1,158.00	6,253,200
P R T I M E S	4,000	2,009.00	8,036,000
ラクス	85,200	1,333.00	113,571,600
ランドコンピュータ	4,400	900.00	3,960,000
ダブルスタンダード	5,700	1,762.00	10,043,400
オープンドア	11,100	1,644.00	18,248,400
マイネット	6,600	513.00	3,385,800
アカツキ	8,300	2,885.00	23,945,500
ベネフィットジャパン	1,500	2,005.00	3,007,500
U b i c o mホールディングス	4,900	2,599.00	12,735,100
カナミックネットワーク	21,100	489.00	10,317,900
ノムラシステムコーポレーション	10,400	227.00	2,360,800
チェンジ	35,800	1,724.00	61,719,200
シンクロ・フード	10,200	287.00	2,927,400
オークネット	10,000	1,467.00	14,670,000
キャピタル・アセット・プランニング	3,800	723.00	2,747,400
セグエグループ	5,100	550.00	2,805,000
エイトレッド	2,700	2,003.00	5,408,100
マクロミル	39,000	1,097.00	42,783,000
ビーグリー	4,500	1,341.00	6,034,500
オロ	5,900	1,832.00	10,808,800
ユーザーローカル	5,700	1,602.00	9,131,400
テモナ	4,300	368.00	1,582,400
ニーズウェル	4,900	678.00	3,322,200
マネーフォワード	37,700	3,465.00	130,630,500
サインポスト	6,000	843.00	5,058,000
電算システムホールディングス	7,700	2,562.00	19,727,400
ソルクシーズ	16,200	380.00	6,156,000
フェイス	5,100	723.00	3,687,300
プロトコーポレーション	19,900	1,032.00	20,536,800
ハイマックス	5,100	1,269.00	6,471,900
野村総合研究所	346,600	3,330.00	1,154,178,000
サイバネットシステム	13,400	797.00	10,679,800
C Eホールディングス	9,900	455.00	4,504,500

日本システム技術	3,600	2,400.00	8,640,000
インテージホールディングス	21,500	1,540.00	33,110,000
東邦システムサイエンス	5,100	895.00	4,564,500
ソースネクスト	81,000	173.00	14,013,000
インフォコム	20,400	2,089.00	42,615,600
シンプレクス・ホールディングス	29,400	1,787.00	52,537,800
HEROZ	5,500	881.00	4,845,500
ラクスル	21,000	2,320.00	48,720,000
I P S	5,200	2,185.00	11,362,000
F I G	20,800	284.00	5,907,200
システムサポート	6,900	1,022.00	7,051,800
イーソル	11,600	604.00	7,006,400
アルテリア・ネットワークス	21,700	1,365.00	29,620,500
東海ソフト	3,100	932.00	2,889,200
ウイングアーク1st	14,300	1,290.00	18,447,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	4,300	1,495.00	6,428,500
サーバーワークス	3,300	1,975.00	6,517,500
東名	1,800	747.00	1,344,600
ヴィッツ	1,900	1,172.00	2,226,800
トピラシステムズ	4,000	752.00	3,008,000
S a n s a n	63,700	1,120.00	71,344,000
L i n k - U	3,600	636.00	2,289,600
ギフトィ	16,500	911.00	15,031,500
ベース	3,200	5,950.00	19,040,000
J M D C	23,200	5,310.00	123,192,000
フォーカスシステムズ	12,300	891.00	10,959,300
クレスコ	13,600	1,862.00	25,323,200
フジ・メディア・ホールディングス	174,300	1,137.00	198,179,100
オービック	58,500	18,240.00	1,067,040,000
ジャストシステム	26,400	5,350.00	141,240,000
T D C ソフト	15,900	1,135.00	18,046,500
Zホールディングス	2,675,600	436.40	1,167,631,840
トレンドマイクロ	96,400	7,200.00	694,080,000
I Dホールディングス	11,900	830.00	9,877,000
日本オラクル	30,100	8,460.00	254,646,000
アルファシステムズ	5,000	3,720.00	18,600,000
フューチャー	39,300	1,719.00	67,556,700
C A C H o l d i n g s	10,600	1,357.00	14,384,200
S B テクノロジー	8,100	2,057.00	16,661,700
トーセ	5,100	715.00	3,646,500
オービックビジネスコンサルタント	17,700	4,360.00	77,172,000
伊藤忠テクノソリューションズ	84,600	3,005.00	254,223,000

アイティフォー	22,700	798.00	18,114,600
東計電算	2,200	5,710.00	12,562,000
エクスネット	3,100	998.00	3,093,800
大塚商会	100,400	4,135.00	415,154,000
サイボウズ	24,900	1,214.00	30,228,600
電通国際情報サービス	25,600	3,865.00	98,944,000
A C C E S S	21,300	562.00	11,970,600
デジタルガレージ	30,700	4,105.00	126,023,500
E Mシステムズ	30,800	945.00	29,106,000
ウェザーニューズ	6,100	6,360.00	38,796,000
C I J	14,600	748.00	10,920,800
ビジネスエンジニアリング	2,200	3,915.00	8,613,000
日本エンタープライズ	20,000	164.00	3,280,000
WOWOW	8,600	1,551.00	13,338,600
スカラ	15,800	749.00	11,834,200
インテリジェント ウェイブ	9,600	582.00	5,587,200
I M A G I C A G R O U P	15,200	648.00	9,849,600
ネットワンシステムズ	68,500	2,958.00	202,623,000
システムソフト	46,700	101.00	4,716,700
アルゴグラフィックス	14,500	2,984.00	43,268,000
マーベラス	29,500	753.00	22,213,500
エイベックス	32,100	1,354.00	43,463,400
B I P R O G Y	58,000	2,860.00	165,880,000
兼松エレクトロニクス	10,100	3,785.00	38,228,500
都築電気	9,200	1,466.00	13,487,200
T B S ホールディングス	104,200	1,761.00	183,496,200
日本テレビホールディングス	155,000	1,269.00	196,695,000
朝日放送グループホールディングス	17,500	709.00	12,407,500
テレビ朝日ホールディングス	44,700	1,509.00	67,452,300
スカパーJ S A Tホールディングス	157,600	468.00	73,756,800
テレビ東京ホールディングス	12,600	2,005.00	25,263,000
日本BS放送	6,500	1,018.00	6,617,000
ビジョン	30,900	1,229.00	37,976,100
スマートバリュー	4,600	555.00	2,553,000
U S E N - N E X T H O L D I N G S	16,600	2,046.00	33,963,600
ワイヤレスゲート	8,200	295.00	2,419,000
コネクシオ	13,300	1,448.00	19,258,400
クロップス	3,600	989.00	3,560,400
日本電信電話	1,986,900	3,851.00	7,651,551,900
K D D I	1,352,500	4,343.00	5,873,907,500
ソフトバンク	2,810,000	1,512.00	4,248,720,000
光通信	21,400	14,970.00	320,358,000

エムティーアイ	17,200	446.00	7,671,200
GMOインターネット	65,100	2,409.00	156,825,900
ファイバーゲート	8,600	1,182.00	10,165,200
アйдママーケティングコミュニケーション	4,600	284.00	1,306,400
KADOKAWA	100,900	3,080.00	310,772,000
学研ホールディングス	26,400	868.00	22,915,200
ゼンリン	30,500	916.00	27,938,000
昭文社ホールディングス	7,900	404.00	3,191,600
インプレスホールディングス	15,400	225.00	3,465,000
アイネット	9,400	1,233.00	11,590,200
松竹	11,700	12,760.00	149,292,000
東宝	109,500	4,800.00	525,600,000
東映	5,800	17,120.00	99,296,000
エヌ・ティ・ティ・データ	494,000	2,265.00	1,118,910,000
ピー・シー・エー	11,000	1,280.00	14,080,000
ビジネスブレイン太田昭和	5,600	1,505.00	8,428,000
D T S	34,600	2,966.00	102,623,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	86,300	5,280.00	455,664,000
シーイーシー	20,000	1,210.00	24,200,000
カブコン	175,000	3,325.00	581,875,000
アイ・エス・ビー	8,800	1,010.00	8,888,000
ジャステック	10,900	1,130.00	12,317,000
S C S K	128,500	2,157.00	277,174,500
日本システムウエア	7,100	2,292.00	16,273,200
アイネス	17,400	1,470.00	25,578,000
T K C	30,400	3,560.00	108,224,000
富士ソフト	19,200	6,850.00	131,520,000
N S D	58,200	2,311.00	134,500,200
コナミホールディングス	67,400	7,570.00	510,218,000
福井コンピュータホールディングス	8,600	3,230.00	27,778,000
J B C Cホールディングス	12,600	1,491.00	18,786,600
ミロク情報サービス	16,500	1,284.00	21,186,000
ソフトバンクグループ	1,112,500	4,900.00	5,451,250,000
高千穂交易	7,000	1,512.00	10,584,000
オルバヘルスケアホールディングス	3,100	1,703.00	5,279,300
伊藤忠食品	4,200	4,815.00	20,223,000
エレマテック	14,900	1,180.00	17,582,000
あらた	14,500	3,705.00	53,722,500
トーメンデバイス	2,800	5,670.00	15,876,000
東京エレクトロン デバイス	5,500	5,580.00	30,690,000
フィールズ	16,300	856.00	13,952,800
双日	200,800	1,975.00	396,580,000

アルフレッサ ホールディングス	202,400	1,820.00	368,368,000
横浜冷凍	49,900	860.00	42,914,000
ラサ商事	9,000	977.00	8,793,000
アルコニックス	23,300	1,361.00	31,711,300
神戸物産	139,200	2,910.00	405,072,000
ハイパー	4,700	469.00	2,204,300
あい ホールディングス	26,600	1,662.00	44,209,200
ディーブイエックス	6,400	1,012.00	6,476,800
ダイワボウホールディングス	86,700	1,661.00	144,008,700
マクニカ・富士エレホールディングス	44,400	2,753.00	122,233,200
ラクト・ジャパン	6,400	2,008.00	12,851,200
グリムス	8,300	1,597.00	13,255,100
バイタルケーエスケー・ホールディングス	31,500	739.00	23,278,500
八洲電機	13,500	939.00	12,676,500
メディアスホールディングス	10,700	963.00	10,304,100
レスターホールディングス	17,700	2,028.00	35,895,600
ジューテックホールディングス	4,100	1,047.00	4,292,700
大光	8,000	713.00	5,704,000
O C H Iホールディングス	5,000	1,227.00	6,135,000
T O K A Iホールディングス	90,200	885.00	79,827,000
黒谷	5,100	576.00	2,937,600
C o m i n i x	3,300	728.00	2,402,400
三洋貿易	18,200	964.00	17,544,800
ビューティガレージ	3,000	2,624.00	7,872,000
ウイン・パートナーズ	13,500	990.00	13,365,000
ミタチ産業	4,700	874.00	4,107,800
シップヘルスケアホールディングス	57,700	2,117.00	122,150,900
明治電機工業	6,000	1,029.00	6,174,000
デリカフーズホールディングス	7,300	526.00	3,839,800
スターティアホールディングス	4,300	530.00	2,279,000
コメダホールディングス	40,700	2,242.00	91,249,400
ピーバンドットコム	2,700	550.00	1,485,000
アセンテック	6,400	693.00	4,435,200
富士興産	4,700	896.00	4,211,200
協栄産業	1,900	1,293.00	2,456,700
フルサト・マルカホールディングス	17,400	3,470.00	60,378,000
ヤマエグループホールディングス	11,900	1,046.00	12,447,400
小野建	17,600	1,494.00	26,294,400
南陽	3,700	1,800.00	6,660,000
佐島電機	11,600	1,272.00	14,755,200
エコトレーディング	4,000	570.00	2,280,000
伯東	11,400	2,888.00	32,923,200

コンドーテック	14,000	1,090.00	15,260,000
中山福	9,900	346.00	3,425,400
ナガイレーベン	24,000	1,921.00	46,104,000
三菱食品	17,900	3,060.00	54,774,000
松田産業	13,600	2,210.00	30,056,000
第一興商	35,400	3,575.00	126,555,000
メディカルホールディングス	191,400	2,224.00	425,673,600
S P K	7,400	1,304.00	9,649,600
萩原電気ホールディングス	6,700	1,895.00	12,696,500
アズワン	26,700	6,400.00	170,880,000
スズデン	6,300	1,965.00	12,379,500
尾家産業	4,800	889.00	4,267,200
シモジマ	11,400	913.00	10,408,200
ドウシシャ	17,600	1,550.00	27,280,000
小津産業	4,100	2,001.00	8,204,100
高速	10,700	1,540.00	16,478,000
たけびし	6,800	1,445.00	9,826,000
リックス	4,100	1,584.00	6,494,400
丸文	16,000	677.00	10,832,000
ハピネット	15,100	1,512.00	22,831,200
橋本総業ホールディングス	3,600	1,979.00	7,124,400
日本ライフライン	55,200	1,051.00	58,015,200
タカショー	14,300	701.00	10,024,300
I D O M	56,500	664.00	37,516,000
進和	11,000	2,003.00	22,033,000
エスケイジャパン	4,600	432.00	1,987,200
ダイトロン	7,700	2,006.00	15,446,200
シークス	25,700	996.00	25,597,200
田中商事	5,800	601.00	3,485,800
オーハシテクニカ	9,700	1,268.00	12,299,600
白銅	6,000	2,426.00	14,556,000
ダイコー通産	2,200	1,283.00	2,822,600
伊藤忠商事	1,240,400	3,693.00	4,580,797,200
丸紅	1,768,800	1,285.00	2,272,908,000
高島	2,700	2,286.00	6,172,200
長瀬産業	94,700	1,881.00	178,130,700
蝶理	10,400	1,907.00	19,832,800
豊田通商	180,100	4,395.00	791,539,500
三共生興	23,900	537.00	12,834,300
兼松	67,800	1,352.00	91,665,600
ツカモトコーポレーション	3,100	1,213.00	3,760,300
三井物産	1,414,000	3,148.00	4,451,272,000

日本紙パルプ商事	9,400	3,810.00	35,814,000
カメイ	21,400	1,044.00	22,341,600
東都水産	1,000	4,465.00	4,465,000
OUGホールディングス	2,700	2,651.00	7,157,700
スターゼン	13,400	1,950.00	26,130,000
山善	74,600	956.00	71,317,600
椿本興業	3,600	3,675.00	13,230,000
住友商事	1,150,900	1,868.00	2,149,881,200
内田洋行	7,800	4,805.00	37,479,000
三菱商事	1,337,200	4,127.00	5,518,624,400
第一実業	8,000	3,645.00	29,160,000
キャノンマーケティングジャパン	46,200	3,045.00	140,679,000
西華産業	8,900	1,570.00	13,973,000
佐藤商事	14,500	1,146.00	16,617,000
菱洋エレクトロ	11,000	2,098.00	23,078,000
東京産業	16,300	697.00	11,361,100
ユアサ商事	16,800	2,840.00	47,712,000
神鋼商事	4,200	3,615.00	15,183,000
トルク	10,100	200.00	2,020,000
阪和興業	35,600	3,105.00	110,538,000
正栄食品工業	12,100	3,950.00	47,795,000
カナデン	15,200	924.00	14,044,800
菱電商事	14,800	1,680.00	24,864,000
岩谷産業	43,600	5,120.00	223,232,000
ナイス	6,200	1,886.00	11,693,200
ニチモウ	2,500	2,574.00	6,435,000
極東貿易	5,400	2,190.00	11,826,000
アステナホールディングス	25,600	437.00	11,187,200
三愛オブリ	44,500	947.00	42,141,500
稲畑産業	39,300	2,087.00	82,019,100
G S Iクレオス	8,900	1,214.00	10,804,600
明和産業	17,200	720.00	12,384,000
クワザワホールディングス	7,200	492.00	3,542,400
ワキタ	37,700	1,076.00	40,565,200
東邦ホールディングス	56,700	2,152.00	122,018,400
サンゲツ	47,500	1,567.00	74,432,500
ミツウロコグループホールディングス	25,000	983.00	24,575,000
シナネンホールディングス	6,700	3,205.00	21,473,500
伊藤忠エネクス	41,200	1,079.00	44,454,800
サンリオ	55,800	2,544.00	141,955,200
サンワテクノス	10,700	1,340.00	14,338,000
リョーサン	20,100	2,369.00	47,616,900

新光商事	26,800	938.00	25,138,400
トーヨー	8,000	1,111.00	8,888,000
三信電気	8,300	1,510.00	12,533,000
東陽テクニカ	18,400	1,044.00	19,209,600
モスフードサービス	24,400	3,015.00	73,566,000
加賀電子	16,300	3,115.00	50,774,500
ソーダニッカ	17,400	638.00	11,101,200
立花エレテック	13,600	1,624.00	22,086,400
フォーバル	7,600	805.00	6,118,000
PALTA C	26,100	4,695.00	122,539,500
三谷産業	29,100	314.00	9,137,400
西本Wismettacホールディングス	4,200	2,562.00	10,760,400
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,700	2,041.00	3,469,700
コア商事ホールディングス	11,700	848.00	9,921,600
国際紙パルプ商事	37,400	295.00	11,033,000
ヤマタネ	8,500	1,659.00	14,101,500
丸紅建材リース	1,600	1,750.00	2,800,000
日鉄物産	12,700	5,150.00	65,405,000
泉州電業	4,900	4,820.00	23,618,000
トラスコ中山	38,800	1,950.00	75,660,000
オートバックスセブン	61,000	1,400.00	85,400,000
モリト	13,600	754.00	10,254,400
加藤産業	24,600	3,330.00	81,918,000
北恵	4,700	886.00	4,164,200
イノテック	11,300	1,358.00	15,345,400
イエローハット	31,300	1,667.00	52,177,100
J Kホールディングス	14,400	1,022.00	14,716,800
日伝	14,500	2,137.00	30,986,500
北沢産業	12,000	221.00	2,652,000
杉本商事	8,700	2,131.00	18,539,700
因幡電機産業	48,600	2,580.00	125,388,000
東テク	6,000	2,605.00	15,630,000
ミスミグループ本社	233,800	2,847.00	665,628,600
アルテック	12,300	248.00	3,050,400
タキヒヨー	5,400	1,043.00	5,632,200
蔵王産業	3,600	1,939.00	6,980,400
スズケン	70,800	3,920.00	277,536,000
ジェコス	12,900	791.00	10,203,900
グローセル	21,300	408.00	8,690,400
ローソン	41,200	4,965.00	204,558,000
サンエー	13,700	4,095.00	56,101,500
カワチ薬品	14,600	2,067.00	30,178,200

エービーシー・マート	29,100	5,480.00	159,468,000
ハードオフコーポレーション	8,600	816.00	7,017,600
アスクル	42,300	1,518.00	64,211,400
ゲオホールディングス	24,300	1,283.00	31,176,900
アダストリア	20,200	2,217.00	44,783,400
くら寿司	19,500	3,090.00	60,255,000
キャンドウ	7,000	2,355.00	16,485,000
アイケイ	6,400	552.00	3,532,800
パルグループホールディングス	16,500	1,504.00	24,816,000
エディオン	85,800	1,222.00	104,847,600
サーラコーポレーション	38,300	621.00	23,784,300
ワッツ	9,400	720.00	6,768,000
ハローズ	8,600	3,140.00	27,004,000
フジオフードグループ本社	15,100	1,316.00	19,871,600
あみやき亭	4,500	2,905.00	13,072,500
大黒天物産	6,000	4,865.00	29,190,000
ハニーズホールディングス	16,100	1,087.00	17,500,700
ファーマライズホールディングス	4,800	724.00	3,475,200
アルペン	14,000	1,932.00	27,048,000
ハブ	6,600	482.00	3,181,200
クオールホールディングス	23,100	1,080.00	24,948,000
ジーンズホールディングス	11,800	4,210.00	49,678,000
ビックカメラ	110,700	1,128.00	124,869,600
D C Mホールディングス	115,200	1,097.00	126,374,400
Monotaro	235,500	2,019.00	475,474,500
東京一番フーズ	5,100	595.00	3,034,500
きちりホールディングス	5,000	369.00	1,845,000
アークランドサービスホールディングス	13,700	2,054.00	28,139,800
J.フロント リテイリング	217,400	990.00	215,226,000
ドトール・日レスホールディングス	31,500	1,506.00	47,439,000
マツキヨココカラ&カンパニー	112,800	4,260.00	480,528,000
ブロンコビリー	10,500	2,282.00	23,961,000
Z O Z O	128,200	2,684.00	344,088,800
トレジャー・ファクトリー	5,800	958.00	5,556,400
物語コーポレーション	9,300	5,160.00	47,988,000
三越伊勢丹ホールディングス	310,800	978.00	303,962,400
Hamee	7,000	1,050.00	7,350,000
マーケットエンタープライズ	2,300	737.00	1,695,100
ウエルシアホールディングス	98,600	2,594.00	255,768,400
クリエイトSDホールディングス	27,600	2,940.00	81,144,000
丸善CHIホールディングス	21,700	378.00	8,202,600
ミサワ	4,300	608.00	2,614,400

ティーライフ	2,700	1,413.00	3,815,100
チムニー	5,700	1,135.00	6,469,500
シュッピン	15,700	1,093.00	17,160,100
オイシックス・ラ・大地	26,900	2,467.00	66,362,300
ネクステージ	37,900	1,915.00	72,578,500
ジョイフル本田	56,200	1,588.00	89,245,600
鳥貴族ホールディングス	6,800	1,726.00	11,736,800
ホットランド	14,200	1,360.00	19,312,000
すかいらーくホールディングス	236,100	1,524.00	359,816,400
SFPホールディングス	9,100	1,379.00	12,548,900
綿半ホールディングス	13,900	1,321.00	18,361,900
ヨシックスホールディングス	3,800	2,002.00	7,607,600
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	54,400	1,092.00	59,404,800
ゴルフダイジェスト・オンライン	10,000	945.00	9,450,000
B E E N O S	9,600	1,375.00	13,200,000
あさひ	15,700	1,330.00	20,881,000
日本調剤	11,600	1,191.00	13,815,600
コスモス薬品	18,800	11,870.00	223,156,000
トーエル	9,100	825.00	7,507,500
セブン&アイ・ホールディングス	693,800	5,705.00	3,958,129,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	107,700	805.00	86,698,500
ツルハホールディングス	40,700	6,730.00	273,911,000
サンマルクホールディングス	14,900	1,492.00	22,230,800
フェリシモ	4,400	1,184.00	5,209,600
トリドールホールディングス	46,400	2,239.00	103,889,600
T O K Y O B A S E	18,100	310.00	5,611,000
ウイルプラスホールディングス	3,800	921.00	3,499,800
J Mホールディングス	13,300	1,628.00	21,652,400
サツドラホールディングス	8,800	659.00	5,799,200
アレンザホールディングス	13,900	989.00	13,747,100
串カツ田中ホールディングス	5,200	1,657.00	8,616,400
パロックジャパンリミテッド	13,300	783.00	10,413,900
クスリのアオキホールディングス	18,000	5,420.00	97,560,000
力の源ホールディングス	9,500	579.00	5,500,500
F O O D & L I F E C O M P A N I E S	104,600	3,180.00	332,628,000
メディカルシステムネットワーク	18,000	432.00	7,776,000
はるやまホールディングス	9,400	453.00	4,258,200
ノジマ	30,200	2,936.00	88,667,200
カップ・クリエイト	26,100	1,327.00	34,634,700
ライトオン	13,900	701.00	9,743,900

良品計画	214,500	1,264.00	271,128,000
パリミキホールディングス	24,300	262.00	6,366,600
アドヴァングループ	18,300	779.00	14,255,700
アルビス	5,900	2,229.00	13,151,100
コナカ	21,300	332.00	7,071,600
ハウス オブ ローゼ	2,500	1,662.00	4,155,000
G - 7ホールディングス	20,900	1,556.00	32,520,400
イオン北海道	30,200	1,023.00	30,894,600
コジマ	32,500	609.00	19,792,500
ヒマラヤ	6,600	915.00	6,039,000
コーナン商事	26,600	3,700.00	98,420,000
エコス	6,800	2,000.00	13,600,000
ワタミ	22,500	895.00	20,137,500
マルシェ	6,000	462.00	2,772,000
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	372,400	2,002.00	745,544,800
西松屋チェーン	39,700	1,553.00	61,654,100
ゼンショーホールディングス	91,000	2,938.00	267,358,000
幸楽苑ホールディングス	11,500	1,246.00	14,329,000
ハークスレイ	8,400	458.00	3,847,200
サイゼリヤ	27,800	2,310.00	64,218,000
V Tホールディングス	70,800	457.00	32,355,600
魚力	5,300	2,189.00	11,601,700
フジ・コーポレーション	10,100	1,130.00	11,413,000
ユナイテッドアローズ	19,700	1,843.00	36,307,100
ハイデイ日高	27,000	1,904.00	51,408,000
Y U - W A C r e a t i o n H o l d i n g s	12,500	204.00	2,550,000
コロワイド	76,500	1,615.00	123,547,500
ピーシーデボコーポレーション	22,700	313.00	7,105,100
壱番屋	13,200	4,870.00	64,284,000
P L A N T	5,100	671.00	3,422,100
スギホールディングス	37,200	5,280.00	196,416,000
薬王堂ホールディングス	9,500	1,875.00	17,812,500
スクロール	29,100	844.00	24,560,400
ヨンドシーホールディングス	16,900	1,716.00	29,000,400
木曽路	25,400	2,079.00	52,806,600
S R Sホールディングス	26,700	813.00	21,707,100
千趣会	34,400	393.00	13,519,200
リテールパートナーズ	28,600	1,145.00	32,747,000
ケーヨー	34,600	958.00	33,146,800
上新電機	20,400	1,902.00	38,800,800
日本瓦斯	90,700	1,881.00	170,606,700

ロイヤルホールディングス	32,600	2,029.00	66,145,400
いなげや	21,700	1,324.00	28,730,800
チヨダ	17,900	706.00	12,637,400
ライフコーポレーション	16,500	2,866.00	47,289,000
リンガーハット	22,400	2,191.00	49,078,400
MrMaxHD	23,800	607.00	14,446,600
AOKIホールディングス	36,600	626.00	22,911,600
オークワ	28,500	883.00	25,165,500
コメリ	28,900	2,826.00	81,671,400
青山商事	38,000	705.00	26,790,000
しまむら	21,700	11,660.00	253,022,000
はせがわ	11,100	265.00	2,941,500
高島屋	132,300	1,218.00	161,141,400
松屋	35,700	776.00	27,703,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	86,000	873.00	75,078,000
近鉄百貨店	6,700	2,521.00	16,890,700
丸井グループ	143,000	2,234.00	319,462,000
アクシアル リテイリング	13,800	3,065.00	42,297,000
イオン	682,500	2,387.00	1,629,127,500
イズミ	32,300	2,816.00	90,956,800
平和堂	33,300	1,957.00	65,168,100
フジ	47,700	2,369.00	113,001,300
ヤオコー	21,200	6,860.00	145,432,000
ゼビオホールディングス	25,700	924.00	23,746,800
ケースホールディングス	167,600	1,384.00	231,958,400
Olympicグループ	9,700	644.00	6,246,800
日産東京販売ホールディングス	28,900	220.00	6,358,000
シルバーライフ	4,000	1,351.00	5,404,000
Genky DrugStores	8,300	3,145.00	26,103,500
ナルミヤ・インターナショナル	4,500	846.00	3,807,000
ブックオフグループホールディングス	10,900	1,019.00	11,107,100
ギフトホールディングス	3,100	2,061.00	6,389,100
アインホールディングス	24,300	5,610.00	136,323,000
元気寿司	5,300	2,452.00	12,995,600
ヤマダホールディングス	697,480	480.00	334,790,400
アーランドサカモト	29,400	1,563.00	45,952,200
ニトリホールディングス	73,900	12,705.00	938,899,500
グルメ杵屋	15,100	1,000.00	15,100,000
愛眼	13,600	197.00	2,679,200
ケーユーホールディングス	10,000	1,064.00	10,640,000
吉野家ホールディングス	65,100	2,375.00	154,612,500
松屋フーズホールディングス	9,000	3,745.00	33,705,000

サガミホールディングス	28,200	1,111.00	31,330,200
関西フードマーケット	17,700	1,319.00	23,346,300
王将フードサービス	12,400	6,110.00	75,764,000
プレナス	21,000	1,940.00	40,740,000
ミニストップ	13,900	1,383.00	19,223,700
アークス	34,900	2,078.00	72,522,200
パローホールディングス	40,300	1,995.00	80,398,500
ベルク	8,300	5,440.00	45,152,000
大庄	10,300	1,025.00	10,557,500
ファーストリテイリング	24,900	58,020.00	1,444,698,000
サンドラッグ	70,200	2,955.00	207,441,000
サクスパー ホールディングス	18,200	516.00	9,391,200
ヤマザワ	4,400	1,500.00	6,600,000
やまや	3,800	2,480.00	9,424,000
ペルーナ	40,400	711.00	28,724,400
島根銀行	5,900	521.00	3,073,900
じもとホールディングス	13,000	620.00	8,060,000
めぶきフィナンシャルグループ	852,400	267.00	227,590,800
東京きらぼしフィナンシャルグループ	22,800	1,741.00	39,694,800
九州フィナンシャルグループ	362,700	402.00	145,805,400
ゆうちょ銀行	440,200	981.00	431,836,200
富山第一銀行	43,500	327.00	14,224,500
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,017,700	478.00	486,460,600
西日本フィナンシャルホールディングス	109,800	783.00	85,973,400
三十三フィナンシャルグループ	16,500	1,427.00	23,545,500
第四北越フィナンシャルグループ	29,000	2,507.00	72,703,000
ひろぎんホールディングス	262,800	633.00	166,352,400
おきなわフィナンシャルグループ	16,500	2,215.00	36,547,500
十六フィナンシャルグループ	23,900	2,229.00	53,273,100
北國フィナンシャルホールディングス	16,900	4,345.00	73,430,500
プロクレアホールディングス	19,600	1,828.00	35,828,800
新生銀行	121,600	2,217.00	269,587,200
あおぞら銀行	104,100	2,636.00	274,407,600
三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,435,400	750.20	8,578,837,080
りそなホールディングス	2,067,200	545.90	1,128,484,480
三井住友トラスト・ホールディングス	337,800	4,097.00	1,383,966,600
三井住友フィナンシャルグループ	1,264,000	3,922.00	4,957,408,000
千葉銀行	590,400	748.00	441,619,200
群馬銀行	333,300	373.00	124,320,900
武蔵野銀行	26,500	1,780.00	47,170,000
千葉興業銀行	42,600	269.00	11,459,400
筑波銀行	72,700	199.00	14,467,300

七十七銀行	55,500	1,668.00	92,574,000
秋田銀行	11,700	1,664.00	19,468,800
山形銀行	19,100	882.00	16,846,200
岩手銀行	11,900	1,908.00	22,705,200
東邦銀行	148,200	205.00	30,381,000
東北銀行	8,700	990.00	8,613,000
ふくおかフィナンシャルグループ	149,600	2,349.00	351,410,400
静岡銀行	430,900	854.00	367,988,600
スルガ銀行	163,500	415.00	67,852,500
八十二銀行	400,000	455.00	182,000,000
山梨中央銀行	19,700	993.00	19,562,100
大垣共立銀行	35,200	1,912.00	67,302,400
福井銀行	15,600	1,354.00	21,122,400
清水銀行	7,300	1,506.00	10,993,800
富山銀行	3,200	1,893.00	6,057,600
滋賀銀行	33,500	2,494.00	83,549,000
南都銀行	27,800	2,037.00	56,628,600
百五銀行	171,500	340.00	58,310,000
京都銀行	63,800	5,640.00	359,832,000
紀陽銀行	60,600	1,422.00	86,173,200
ほくほくフィナンシャルグループ	110,900	888.00	98,479,200
山陰合同銀行	108,300	660.00	71,478,000
中国銀行	145,200	964.00	139,972,800
鳥取銀行	5,900	1,187.00	7,003,300
伊予銀行	234,400	632.00	148,140,800
百十四銀行	18,900	1,714.00	32,394,600
四国銀行	27,100	802.00	21,734,200
阿波銀行	27,300	2,152.00	58,749,600
大分銀行	10,500	1,873.00	19,666,500
宮崎銀行	11,100	2,070.00	22,977,000
佐賀銀行	10,300	1,462.00	15,058,600
琉球銀行	40,500	817.00	33,088,500
セブン銀行	553,800	249.00	137,896,200
みずほフィナンシャルグループ	2,335,300	1,585.00	3,701,450,500
高知銀行	6,500	745.00	4,842,500
山口フィナンシャルグループ	206,900	730.00	151,037,000
長野銀行	6,000	1,311.00	7,866,000
名古屋銀行	12,800	3,065.00	39,232,000
北洋銀行	265,500	241.00	63,985,500
愛知銀行	6,400	4,740.00	30,336,000
中京銀行	6,400	1,684.00	10,777,600
大光銀行	6,100	1,269.00	7,740,900

愛媛銀行	25,500	935.00	23,842,500
トマト銀行	6,300	1,021.00	6,432,300
京葉銀行	77,800	493.00	38,355,400
栃木銀行	87,900	249.00	21,887,100
北日本銀行	5,700	1,562.00	8,903,400
東和銀行	32,000	536.00	17,152,000
福島銀行	20,800	216.00	4,492,800
大東銀行	8,700	653.00	5,681,100
トモニホールディングス	141,000	326.00	45,966,000
フィデアホールディングス	17,000	1,288.00	21,896,000
池田泉州ホールディングス	209,000	187.00	39,083,000
F P G	63,000	801.00	50,463,000
ジャパンインベストメントアドバイザー	14,600	1,137.00	16,600,200
マーキュリアホールディングス	8,700	583.00	5,072,100
S B Iホールディングス	230,300	2,859.00	658,427,700
ジャフコ グループ	71,400	1,537.00	109,741,800
大和証券グループ本社	1,363,700	624.60	851,767,020
野村ホールディングス	2,847,500	484.00	1,378,190,000
岡三証券グループ	143,300	358.00	51,301,400
丸三証券	55,900	511.00	28,564,900
東洋証券	61,200	179.00	10,954,800
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	204,600	386.00	78,975,600
光世証券	4,400	465.00	2,046,000
水戸証券	49,300	259.00	12,768,700
いちよし証券	34,500	568.00	19,596,000
松井証券	91,600	824.00	75,478,400
マネックスグループ	154,100	533.00	82,135,300
極東証券	24,100	699.00	16,845,900
岩井コスモホールディングス	17,800	1,261.00	22,445,800
アイザワ証券グループ	29,200	649.00	18,950,800
マネーパートナーズグループ	20,800	238.00	4,950,400
スパークス・グループ	87,000	248.00	21,576,000
かんぽ生命保険	187,700	2,147.00	402,991,900
S O M P Oホールディングス	292,500	5,229.00	1,529,482,500
アニコム ホールディングス	57,300	628.00	35,984,400
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	406,600	3,928.00	1,597,124,800
第一生命ホールディングス	867,600	2,597.00	2,253,157,200
東京海上ホールディングス	572,100	6,921.00	3,959,504,100
T & Dホールディングス	461,000	1,676.00	772,636,000
アドバンスクリエイト	8,900	930.00	8,277,000
全国保証	44,600	4,545.00	202,707,000
あんしん保証	8,700	292.00	2,540,400

イントラスト	8,600	519.00	4,463,400
日本モーゲージサービス	10,700	964.00	10,314,800
C a s a	7,000	803.00	5,621,000
アルヒ	27,900	996.00	27,788,400
プレミアグループ	9,500	3,710.00	35,245,000
ネットプロテクションズホールディングス	57,100	602.00	34,374,200
クレディセゾン	116,400	1,551.00	180,536,400
芙蓉総合リース	18,400	7,260.00	133,584,000
みずほリース	27,000	3,015.00	81,405,000
東京センチュリー	33,800	4,215.00	142,467,000
日本証券金融	73,700	950.00	70,015,000
アイフル	313,900	379.00	118,968,100
リコーリース	16,600	3,440.00	57,104,000
イオンフィナンシャルサービス	101,700	1,204.00	122,446,800
アコム	368,900	345.00	127,270,500
ジャックス	20,000	3,280.00	65,600,000
オリエントコーポレーション	507,400	128.00	64,947,200
オリックス	1,108,000	2,304.00	2,552,832,000
三菱HCキャピタル	660,900	585.00	386,626,500
九州リースサービス	9,400	579.00	5,442,600
日本取引所グループ	455,300	1,906.50	868,029,450
イー・ギャランティ	27,700	2,034.00	56,341,800
アサックス	10,300	582.00	5,994,600
NECキャピタルソリューション	7,800	1,966.00	15,334,800
いちご	212,700	277.00	58,917,900
日本駐車場開発	207,300	157.00	32,546,100
スター・マイカ・ホールディングス	11,000	1,443.00	15,873,000
SREホールディングス	5,200	2,318.00	12,053,600
ADワークスグループ	36,900	149.00	5,498,100
ヒューリック	433,500	1,040.00	450,840,000
三栄建築設計	8,400	1,646.00	13,826,400
野村不動産ホールディングス	96,900	3,120.00	302,328,000
三重交通グループホールディングス	41,000	466.00	19,106,000
サムティ	29,800	2,053.00	61,179,400
ディア・ライフ	26,500	518.00	13,727,000
地主	12,600	1,937.00	24,406,200
プレサンスコーポレーション	24,000	1,487.00	35,688,000
ハウスコム	4,500	1,130.00	5,085,000
日本管理センター	10,400	988.00	10,275,200
サンセイランディック	7,200	811.00	5,839,200
フージャースホールディングス	23,800	646.00	15,374,800
オープンハウスグループ	59,600	4,745.00	282,802,000

東急不動産ホールディングス	537,500	649.00	348,837,500
飯田グループホールディングス	156,300	2,111.00	329,949,300
イーランド	4,000	1,341.00	5,364,000
ムゲンエステート	14,400	502.00	7,228,800
And Doホールディングス	9,200	909.00	8,362,800
シーアールイー	6,700	1,489.00	9,976,300
ケイアイスター不動産	8,700	5,320.00	46,284,000
グッドコムアセット	9,400	1,093.00	10,274,200
ジェイ・エス・ビー	4,200	3,450.00	14,490,000
ロードスターキャピタル	5,700	1,416.00	8,071,200
テンポイノベーション	7,000	808.00	5,656,000
フェイスネットワーク	3,500	1,328.00	4,648,000
パーク24	111,200	1,816.00	201,939,200
パラカ	5,900	1,735.00	10,236,500
三井不動産	807,800	2,683.50	2,167,731,300
三菱地所	1,171,500	1,823.50	2,136,230,250
平和不動産	31,500	3,850.00	121,275,000
東京建物	176,800	1,780.00	314,704,000
京阪神ビルディング	28,400	1,328.00	37,715,200
住友不動産	373,100	3,335.00	1,244,288,500
テーオーシー	34,000	673.00	22,882,000
東京楽天地	3,300	3,955.00	13,051,500
スターツコーポレーション	26,000	2,316.00	60,216,000
フジ住宅	24,000	620.00	14,880,000
空港施設	21,500	548.00	11,782,000
明和地所	11,300	594.00	6,712,200
ゴールドクレスト	15,600	1,661.00	25,911,600
エスリード	8,200	1,665.00	13,653,000
日神グループホールディングス	33,600	446.00	14,985,600
日本エスコン	34,700	738.00	25,608,600
タカラレーベン	78,100	292.00	22,805,200
A V A N T I A	11,100	840.00	9,324,000
イオンモール	94,400	1,561.00	147,358,400
毎日コムネット	8,400	700.00	5,880,000
ファースト住建	8,300	1,104.00	9,163,200
カチタス	46,700	2,889.00	134,916,300
トーセイ	27,100	1,114.00	30,189,400
穴吹興産	4,700	2,222.00	10,443,400
サンフロンティア不動産	27,200	1,061.00	28,859,200
F Jネクストホールディングス	19,800	1,016.00	20,116,800
インテリックス	4,200	637.00	2,675,400
ランドビジネス	7,300	236.00	1,722,800

サンネクスタグループ	7,200	1,119.00	8,056,800	
グランディハウス	15,500	521.00	8,075,500	
日本空港ビルデング	67,700	5,180.00	350,686,000	
明豊ファシリティワークス	8,700	680.00	5,916,000	
日本工営	11,600	2,908.00	33,732,800	
LIFULL	56,600	215.00	12,169,000	
ミクシィ	41,500	2,253.00	93,499,500	
ジェイエイシーリクルートメント	14,800	1,744.00	25,811,200	
日本M&Aセンターホールディングス	296,500	1,400.00	415,100,000	
メンバーズ	5,300	2,873.00	15,226,900	
中広	3,800	379.00	1,440,200	
UTグループ	26,200	2,585.00	67,727,000	
アイティメディア	8,800	1,660.00	14,608,000	
E・Jホールディングス	10,700	1,139.00	12,187,300	
夢真ビーネックスグループ	59,100	1,347.00	79,607,700	
コシダカホールディングス	48,700	716.00	34,869,200	
アルトナー	4,800	833.00	3,998,400	
パソナグループ	19,700	1,930.00	38,021,000	
CDS	4,700	1,790.00	8,413,000	
リンクアンドモチベーション	39,800	435.00	17,313,000	
エス・エム・エス	61,500	2,936.00	180,564,000	
サニーサイドアップグループ	6,700	780.00	5,226,000	
パーソルホールディングス	180,800	2,315.00	418,552,000	
リニカル	10,600	791.00	8,384,600	
クックパッド	57,900	249.00	14,417,100	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	9,400	566.00	5,320,400	
学情	7,700	921.00	7,091,700	
スタジオアリス	8,200	2,207.00	18,097,400	
シミックホールディングス	9,900	1,457.00	14,424,300	
エプコ	4,300	687.00	2,954,100	
NJS	4,100	2,023.00	8,294,300	
総合警備保障	70,000	3,705.00	259,350,000	
カカクコム	132,700	2,625.00	348,337,500	
アイロムグループ	6,500	2,013.00	13,084,500	
セントケア・ホールディング	12,200	781.00	9,528,200	
サイネックス	3,600	591.00	2,127,600	
ルネサンス	12,900	855.00	11,029,500	
ディップ	31,900	3,940.00	125,686,000	
デジタルホールディングス	12,800	1,401.00	17,932,800	
新日本科学	22,200	1,335.00	29,637,000	
キャリアデザインセンター	4,600	1,032.00	4,747,200	
ベネフィット・ワン	65,900	1,878.00	123,760,200	

エムスリー	318,900	3,836.00	1,223,300,400
ツカダ・グローバルホールディング	11,500	305.00	3,507,500
アウトソーシング	103,700	1,169.00	121,225,300
ウェルネット	18,200	445.00	8,099,000
ワールドホールディングス	7,400	2,313.00	17,116,200
ディー・エヌ・エー	69,000	1,886.00	130,134,000
博報堂DYホールディングス	244,200	1,511.00	368,986,200
ぐるなび	29,300	387.00	11,339,100
タカミヤ	22,800	333.00	7,592,400
ジャパンベストレスキューシステム	11,500	743.00	8,544,500
ファンコミュニケーションズ	44,400	419.00	18,603,600
ライク	6,200	2,094.00	12,982,800
ビジネス・ブレークスルー	7,500	408.00	3,060,000
エスプール	51,300	1,194.00	61,252,200
WDBホールディングス	8,400	2,584.00	21,705,600
ティア	11,300	431.00	4,870,300
CDG	2,200	1,300.00	2,860,000
アドウェイズ	27,400	779.00	21,344,600
バリューコマース	14,300	3,070.00	43,901,000
インフォマート	198,500	494.00	98,059,000
J Pホールディングス	48,000	208.00	9,984,000
エコナックホールディングス	35,900	88.00	3,159,200
CLホールディングス	4,100	1,068.00	4,378,800
プレステージ・インターナショナル	68,300	604.00	41,253,200
アミューズ	10,000	1,939.00	19,390,000
ドリームインキュベータ	5,300	1,950.00	10,335,000
クイック	12,200	1,462.00	17,836,400
TAC	11,300	224.00	2,531,200
電通グループ	180,700	4,665.00	842,965,500
イオンファンタジー	7,100	2,057.00	14,604,700
シーティーエス	20,800	848.00	17,638,400
ネクシィーズグループ	6,700	512.00	3,430,400
H.U.グループホールディングス	47,300	2,958.00	139,913,400
アルプス技研	14,600	1,925.00	28,105,000
ダイオーズ	3,900	1,032.00	4,024,800
日本空調サービス	19,300	803.00	15,497,900
オリエンタルランド	206,400	17,200.00	3,550,080,000
ダスキン	41,000	2,796.00	114,636,000
明光ネットワークジャパン	21,800	573.00	12,491,400
ファルコホールディングス	8,600	2,103.00	18,085,800
ラウンドワン	50,700	1,270.00	64,389,000
リゾートトラスト	80,800	2,078.00	167,902,400

ビー・エム・エル	23,100	3,345.00	77,269,500
りらいあコミュニケーションズ	27,000	1,032.00	27,864,000
リソー教育	83,400	367.00	30,607,800
早稲田アカデミー	10,400	1,027.00	10,680,800
ユー・エス・エス	202,400	2,188.00	442,851,200
東京個別指導学院	16,500	581.00	9,586,500
サイバーエージェント	425,700	1,372.00	584,060,400
楽天グループ	899,100	854.00	767,831,400
クリーク・アンド・リバー社	9,600	1,965.00	18,864,000
モーニングスター	32,200	536.00	17,259,200
テー・オー・ダブリュー	35,500	319.00	11,324,500
山田コンサルティンググループ	9,600	1,162.00	11,155,200
セントラルスポーツ	6,900	2,308.00	15,925,200
フルキャストホールディングス	15,500	2,198.00	34,069,000
エン・ジャパン	30,300	3,090.00	93,627,000
リソルホールディングス	2,000	4,410.00	8,820,000
テクノプロ・ホールディングス	108,300	2,894.00	313,420,200
アトラグループ	4,000	253.00	1,012,000
インターワークス	6,100	376.00	2,293,600
アイ・アールジャパンホールディングス	8,500	3,865.00	32,852,500
Keeper 技研	11,700	2,320.00	27,144,000
ファーストロジック	3,700	769.00	2,845,300
三機サービス	3,400	1,182.00	4,018,800
Gunosy	10,300	937.00	9,651,100
デザインワン・ジャパン	6,600	182.00	1,201,200
イー・ガーディアン	7,000	2,808.00	19,656,000
リブセンス	12,000	162.00	1,944,000
ジャパンマテリアル	55,700	1,859.00	103,546,300
ベクトル	25,600	1,182.00	30,259,200
ウチヤマホールディングス	10,000	306.00	3,060,000
チャーム・ケア・コーポレーション	13,700	1,072.00	14,686,400
キャリアリンク	6,900	1,428.00	9,853,200
I B J	15,300	665.00	10,174,500
アサンテ	8,200	1,464.00	12,004,800
バリューHR	15,100	1,291.00	19,494,100
M&Aキャピタルパートナーズ	15,000	3,240.00	48,600,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	7,300	1,146.00	8,365,800
E R Iホールディングス	5,300	1,277.00	6,768,100
アビスト	2,900	2,753.00	7,983,700
シグマクシス・ホールディングス	22,100	1,039.00	22,961,900
ウィルグループ	13,700	1,071.00	14,672,700
エスクロー・エージェント・ジャパン	24,400	164.00	4,001,600

メドピア	13,600	2,599.00	35,346,400
レアジョブ	3,800	767.00	2,914,600
リクルートホールディングス	1,360,700	4,368.00	5,943,537,600
エラン	25,200	946.00	23,839,200
土木管理総合試験所	9,400	327.00	3,073,800
ネットマーケティング	9,300	672.00	6,249,600
日本郵政	2,261,300	911.90	2,062,079,470
ベルシステム24ホールディングス	26,200	1,444.00	37,832,800
鎌倉新書	21,100	550.00	11,605,000
S MN	4,500	590.00	2,655,000
グローバルキッズCOMPANY	3,600	698.00	2,512,800
エアトリ	11,400	2,861.00	32,615,400
アトラエ	12,800	1,580.00	20,224,000
ストライク	7,300	3,775.00	27,557,500
ソラスト	44,800	825.00	36,960,000
セラク	6,000	1,186.00	7,116,000
インソース	18,500	1,894.00	35,039,000
ベikalレント・コンサルティング	12,800	41,650.00	533,120,000
Orchestra Holdings	3,600	2,372.00	8,539,200
アイモバイル	6,700	1,309.00	8,770,300
キャリアインデックス	6,700	522.00	3,497,400
MS - Japan	7,700	813.00	6,260,100
船場	4,100	695.00	2,849,500
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	57,500	1,630.00	93,725,000
フルテック	2,800	1,335.00	3,738,000
GameWith	6,000	468.00	2,808,000
MS&Consulting	3,100	704.00	2,182,400
ウェルビー	12,200	898.00	10,955,600
エル・ティー・エス	2,400	2,706.00	6,494,400
ミダックホールディングス	8,300	1,967.00	16,326,100
日総工産	14,600	624.00	9,110,400
キュービーネットホールディングス	8,600	1,339.00	11,515,400
RPAホールディングス	26,400	402.00	10,612,800
スプリックス	5,800	1,175.00	6,815,000
マネジメントソリューションズ	8,900	4,495.00	40,005,500
プロレド・パートナーズ	4,600	556.00	2,557,600
テノ・ホールディングス	2,700	610.00	1,647,000
フロンティア・マネジメント	5,000	932.00	4,660,000
ピアラ	3,300	826.00	2,725,800
コプロ・ホールディングス	3,900	1,003.00	3,911,700
ギークス	3,400	1,131.00	3,845,400
カーブスホールディングス	50,000	672.00	33,600,000

フォーラムエンジニアリング	12,400	833.00	10,329,200
Fast Fitness Japan	3,500	1,813.00	6,345,500
ダイレクトマーケティングミックス	20,300	1,555.00	31,566,500
ポピンズ	4,300	1,938.00	8,333,400
LITALICO	14,700	2,340.00	34,398,000
アドバンテッジリスクマネジメント	9,800	490.00	4,802,000
リログループ	99,000	1,830.00	181,170,000
東祥	13,700	1,512.00	20,714,400
ビーウィズ	5,100	1,458.00	7,435,800
TREホールディングス	28,000	2,066.00	57,848,000
人・夢・技術グループ	7,300	2,218.00	16,191,400
エイチ・アイ・エス	39,400	2,012.00	79,272,800
ラックランド	5,600	2,942.00	16,475,200
共立メンテナンス	32,300	4,540.00	146,642,000
イチネンホールディングス	18,800	1,222.00	22,973,600
建設技術研究所	10,400	2,286.00	23,774,400
スペース	12,900	897.00	11,571,300
燦ホールディングス	8,100	1,570.00	12,717,000
スバル興業	1,100	8,370.00	9,207,000
東京テアトル	6,900	1,211.00	8,355,900
タナベ経営	7,400	640.00	4,736,000
ナガワ	5,600	8,950.00	50,120,000
東京都競馬	13,600	3,845.00	52,292,000
カナモト	31,300	1,951.00	61,066,300
西尾レントオール	16,200	2,750.00	44,550,000
トランス・コスモス	23,000	3,150.00	72,450,000
乃村工藝社	77,800	866.00	67,374,800
藤田観光	7,900	2,225.00	17,577,500
KNT-CTホールディングス	11,200	1,417.00	15,870,400
日本管財	19,500	2,756.00	53,742,000
トーカイ	15,500	1,706.00	26,443,000
セコム	178,100	9,308.00	1,657,754,800
セントラル警備保障	8,900	2,146.00	19,099,400
丹青社	36,400	778.00	28,319,200
メイテック	21,500	6,330.00	136,095,000
応用地質	19,500	1,882.00	36,699,000
船井総研ホールディングス	36,100	2,054.00	74,149,400
進学会ホールディングス	6,900	321.00	2,214,900
オオバ	12,400	771.00	9,560,400
いであ	4,900	1,786.00	8,751,400
学究社	6,000	1,586.00	9,516,000
ベネッセホールディングス	60,400	2,284.00	137,953,600

イオンディライト	22,400	2,884.00	64,601,600	
ナック	8,900	949.00	8,446,100	
ダイセキ	33,000	4,475.00	147,675,000	
ステップ	6,800	1,758.00	11,954,400	
合 計	201,034,180		471,620,602,660	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2【ファンドの現況】

【SMT TOPIXインデックス・オープン】

【純資産額計算書】

(2022年 5月31日現在)

資産総額	22,318,657,903円
負債総額	83,402,060円
純資産総額（ - ）	22,235,255,843円
発行済口数	12,857,263,302口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7294円
（1万口当たり純資産額）	（17,294円）

(参考)

国内株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2022年 5月31日現在)

資産総額	503,031,691,989円
負債総額	7,341,248,040円
純資産総額（ - ）	495,690,443,949円
発行済口数	262,442,463,772口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8888円
（1万口当たり純資産額）	（18,888円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2022年 5月31日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[D0（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2022年 8月10日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2022年5月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	545	13,924,777
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	71	232,122
単位型公社債投資信託	51	228,981
合計	667	14,385,879

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,589	21,675
金銭の信託	10,857	14,913
前払費用	397	166
未収委託者報酬	8,471	9,067
未収運用受託報酬	6,151	6,252
未収収益	177	179
その他	3,428	4,891
流動資産合計	51,072	57,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 301	1 289
器具備品	1 692	1 687
その他	1 0	1 -
有形固定資産合計	993	976
無形固定資産		
ソフトウェア	4,104	6,292
その他	41	31
無形固定資産合計	4,145	6,324
投資その他の資産		
投資有価証券	9,950	6,607
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	311	907
その他	39	31
投資その他の資産合計	15,937	13,182
固定資産合計	21,077	20,482
資産合計	72,149	77,629

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	44	47
未払金	7,572	8,285
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,154	4,561
その他未払金	3,417	3,723
未払費用	1,046	1,049
未払法人税等	517	504
賞与引当金	556	578
その他	818	1,958
流動負債合計	10,555	12,423
固定負債		
退職給付引当金	626	820
資産除去債務	133	153
その他	8	12
固定負債合計	768	986
負債合計	11,324	13,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	38,258	41,948
利益剰余金合計	40,858	44,548
株主資本合計	60,098	63,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791	941
繰延ヘッジ損益	65	509
評価・換算差額等合計	726	431
純資産合計	60,824	64,219
負債・純資産合計	72,149	77,629

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	37,224	41,730
運用受託報酬	10,982	11,883
その他営業収益	403	390
営業収益合計	48,611	54,004
営業費用		
支払手数料	17,936	20,567
広告宣伝費	203	286
調査費	5,064	5,567
調査費	898	1,062
委託調査費	4,154	4,487
図書費	11	17
営業雑経費	4,492	5,201
通信費	56	68
印刷費	449	454
協会費	58	55
諸会費	18	35
情報機器関連費	3,815	4,473
その他営業雑経費	93	112
営業費用合計	27,696	31,622
一般管理費		
給料	5,976	6,295
役員報酬	214	249
給料・手当	4,861	5,072
賞与	901	972
退職給付費用	170	254
福利費	608	632
交際費	1	3
旅費交通費	13	20
租税公課	315	327
不動産賃借料	276	323
寄付金	3	5
減価償却費	748	989
業務委託費	966	1,081
諸経費	848	1,301
一般管理費合計	9,929	11,234
営業利益	10,984	11,147

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

営業外収益		
受取利息	2	2
収益分配金	101	16
金銭の信託運用益	3,038	-
投資有価証券売却益	1	0
投資有価証券償還益	54	219
その他	45	8
営業外収益合計	3,243	247
営業外費用		
金銭の信託運用損	-	332
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券償還損	0	-
為替差損	158	291
デリバティブ費用	3,782	1,191
その他	5	33
営業外費用合計	3,946	1,848
経常利益	10,281	9,545
特別損失		
退職給付費用	-	120
システム統合費用	110	-
特別損失合計	110	120
税引前当期純利益	10,170	9,425
法人税、住民税及び事業税	3,242	3,403
法人税等調整額	65	465
法人税等合計	3,177	2,937
当期純利益	6,993	6,487

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金			株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		別途積立金	繰越利益 剰余金		

当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当期変動額					
剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
当期純利益			6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	194	-	3,136	3,330	3,330
当期末残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,379	349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	349	1,029	4,360
当期末残高	791	65	726	60,824

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098
当期変動額					
剰余金の配当			2,797	2,797	2,797
当期純利益			6,487	6,487	6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,689	3,689	3,689
当期末残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,379	349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	349	1,029	4,360
当期末残高	791	65	726	60,824

当期首残高	791	65	726	60,824
当期変動額				
剰余金の配当				2,797
当期純利益				6,487
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149	444	295	295
当期変動額合計	149	444	295	3,394
当期末残高	941	509	431	64,219

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3．金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

（2）無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6．引当金の計上基準

（1）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

（2）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　　：発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異　：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7．収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（1）投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に

じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月21日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

この変更が財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,797	利益剰余金	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通 株式	2,641	利益剰余金	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。

これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針 8 . ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託、市場価格のない株式等及び、時価算定適用指針第27項に従い経過措置を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません（（1）*2、*3及び（注2）参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先度が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前事業年度（2021年3月31日）

	貸借対照表計上額（百万円）（*1）
金銭の信託	10,857
投資有価証券 その他有価証券	9,950
デリバティブ取引（*2）	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)
ヘッジ会計が適用されているもの	(73)
デリバティブ取引計	(431)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2022年3月31日）

区 分	貸借対照表計上額（百万円）（*1、*2）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託(*3)	-	196	-	196
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,333)	(80)	-	(1,413)
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(71)	-	(71)
デリバティブ取引計	(1,333)	(151)	-	(1,485)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 投資有価証券のうち、投資信託（貸借対照表計上額6,474百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額133百万円）は上記に含めておりません。

(*3) 金銭の信託の信託財産のうち、投資信託（貸借対照表計上額13,876百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額840百万円）は上記に含めておりません。これらも含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は14,913百万円であります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	0	0
関係会社株式	5,636	5,636

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2021年3月31日）

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,589	-	-	-
未収委託者報酬	8,471	-	-	-
未収運用受託報酬	6,151	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10	5,751	0

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,675	-	-	-
未収委託者報酬	9,067	-	-	-
未収運用受託報酬	6,252	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	108	1,712	0

（有価証券関係）

1．子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
子会社株式	5,636	5,636

2．その他有価証券

前事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	9,940	8,798	1,142
小計	9,940	8,798	1,142
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	9	10	1
小計	9	10	1
合計	9,950	8,809	1,141

当事業年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	4,888	3,403	1,485
小計	4,888	3,403	1,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,585	1,711	126
小計	1,585	1,711	126
合計	6,474	5,115	1,358

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
非上場株式	0	0
組合出資金等		133

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	109	1	0

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	7	0	0

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2021年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,889	-	41	41
	英ポンド	128	-	0	0
	カナダドル	21	-	0	0
	スイスフラン	51	-	0	0
	香港ドル	128	-	1	1
	ユーロ	246	-	0	0
	買建				
	米ドル	99	-	1	1
	香港ドル	2	-	0	0
合計		3,567	-	41	41

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	13,711	-	315	315
合計		13,711	-	315	315

（注）上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式				
	米ドル		3,993	-	57	
	英ポンド		3,108	-	15	
	カナダドル		3	-	0	
	スイスフラン		57	-	0	
	香港ドル		110	-	1	
	ユーロ		108	-	0	
	人民元		6	-	0	
	買建					
	米ドル		38	-	0	
	香港ドル		3	-	0	
	人民元		1	-	0	
	合計		7,431	-	73	

当事業年度（2022年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,498	-	54	
	英ポンド	277	-	1	
	カナダドル	111	-	1	
	スイスフラン	139	-	2	
	香港ドル	190	-	1	
	ユーロ	676	-	18	
	買建				
	ユーロ	21	-	0	
	合計	6,915	-	80	80

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引				
株価指数先物取引 売建	17,197	-	1,333	1,333
合計	17,197	-	1,333	1,333

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		4,422	-	43
	英ポンド		3,297	-	21
	スイスフラン		79	-	1
	香港ドル		119	-	1
	ユーロ		125	-	3
	人民元		13	-	0
合計			8,057	-	71

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は従来簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりましたが、当事業年度より原則法と簡便法の併用により、これら計算を行っております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	600		626	
勤務費用	-		124	
利息費用	-		2	
転籍者受入	18		-	
退職給付の支払額	69		81	
簡便法で計算した退職給付費用	77		8	
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-		120	
その他	-		18	
退職給付債務の期末残高	626		820	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
非積立型制度の退職給付債務	626		820	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626		820	
退職給付引当金	626		820	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	626		820	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
勤務費用	-		124	
利息費用	-		2	
簡便法で計算した退職給付費用	77		8	

簡便法から原則法への変更に伴う振替額	-	120
その他	-	18
確定給付制度に係る退職給付費用	77	274

- (5) 年金資産に関する事項
該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	-	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度92百万円、当事業年度100百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	107 百万円	112 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	170 "	177 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	191 "	251 "
税務上の収益認識差額	71 "	74 "
税務上の費用認識差額	-	439
繰延ヘッジ損益	28 "	224 "
その他	123 "	76 "
繰延税金資産 合計	693 "	1,357 "
繰延税金負債		
有価証券評価差額	349 "	415 "
その他	32 "	34 "
繰延税金負債 合計	382 "	450 "
繰延税金資産の純額	311 "	907 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7.収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において

存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

〔セグメント情報等〕

〔セグメント情報〕

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,649百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,372百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,395百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*)	6,395百万円

(*)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

〔関連当事者情報〕

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,365	未収運用受託報酬	5,402
							投信販売代行手数料等	9,124	未払手数料	1,888

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	10,090	未収運用受託報酬	5,421
							投信販売代行手数料等	9,701	未払手数料	1,995

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2021年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2022年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1株当たり純資産額	20,274,967円09銭	21,406,512円22銭
1株当たり当期純利益金額	2,331,221円85銭	2,162,405円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,993百万円	6,487百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	6,993百万円	6,487百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常の取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2022年 8月10日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称 : 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 : 342,037百万円（2022年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （2022年3月末日現在）	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	17,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	11,757	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
SMB C日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
auカブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
リテラ・クリア証券株式会社	3,794	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
マネックス証券株式会社	12,200	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
PayPay銀行株式会社	37,250	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

立花証券株式会社	6,695	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社みちのく銀行	36,986	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社きらぼし銀行	43,734	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
ソニー銀行株式会社	38,500	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
アイザワ証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社広島銀行	54,573	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
きらぼしライフデザイン証券株式会社	3,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2022年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。
- (7)有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8)目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9)目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10)有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2022年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 澤 孝

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による

重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年7月21日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 後藤知弘 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSMT TOPIXインデックス・オープンの2021年11月11日から2022年5月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMT TOPIXインデックス・オープンの2022年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。